

## ブッシュ化するオバマが受け継ぐべきもの

「米国史上初の黒人大統領」ともてはやされ、「核廃絶」を唱えて「ノーベル平和賞」まで授与されたオバマ大統領が今、確たる証拠もなしに「アサド政権が化学兵器を使用した」、「野放しにすれば北朝鮮とイランに誤ったメッセージを与える」との理由で、安保理決議なしでシリアへの武力行使を強行しようとしている。まさに、「イラクに大量破壊兵器がある」と国際社会を欺き、イラク、イラン、朝鮮に「悪の枢軸」のレッテルをはった挙句、安保理決議なしにイラクを侵略したブッシュ大統領を彷彿させる。ブッシュは朝鮮に対しても、対話を拒否し先制核攻撃も辞さない強硬策で挑んだ。ブッシュ化するオバマだが、今回はロシアの反対が頑強で、もっとも近い同盟国イギリスまで背を向けており、国内の支持も低い。一方、8月19日の中米国防省会談では中国の常万全国防相が米国のヘーゲル国防長官とライス安全保障担当補佐官に「朝鮮の指導者は金日成主席の遺訓を継承し3者または4者会談を行うとしている」、「話し合いでのみ問題解決の方向に進むことができる。話し合わず圧力と制裁に頼るでは問題解決につながらない」、「虎の首につけた鈴は、その鈴をつけた人でなければ取れない」と迫ったという。また、ロシアのサンクトペテルブルグで開かれた主要20カ国首脳会議での中米首脳会談(9月6)でも、習近平主席がオバマ大統領に無条件で6者会談を早期に再開するよう求めたという。対話を拒否しながら朝鮮に対する圧力強化の国際的包囲網に中国を取り込もうとする思惑も外れつつあるようだ。思えば、ブッシュ大統領は朝鮮から核実験というしっぺ返しを食らってから豹変した。2006年11月のハノイ、2007年9月のシドニーでのAPEC首脳会議における米「韓」首脳会談で盧武鉉大統領に、ハノイで「あなたと私が金正日と会って朝鮮戦争の公式な終了を宣言しよう」と提案し、シドニーでは「金正日委員長に会ったら平和協定を締結しようという意向を伝えてほしい」と要請したそう。そして、それは2007年の北南首脳による10.4宣言における「3者または4者の首脳が…終戦を宣言する」との合意につながった。今年の7月に朝鮮戦争停戦60周年を迎え、10.4宣言発表6周年も近い。ブッシュ化するオバマに「どうせなら、この合意を受け継いではどうか」と勧めたい。

### 【目次】

オリバー・ストーン米映画監督の広島講演	1
戦争でも平和でもない状況：核の影に隠れた休戦 ブルース・カミングス 米シカゴ大学教授	3
朝鮮半島非核化、アメリカが手本を示すべし 陳峰君 北京大学国際関係学院教授	5
朝鮮半島危機には新思考が必要である チェ・ピン グローバル・タイムズ副編集局長	7
北が韓国政府の「原則」に屈服？国際情勢を見るべき チョン・セヒョン 圓光大学校総長(元統一部長官)	8
★ トピックス :	
◆ 朝鮮に関する安保理決議の適法性についての国連事務局への公開書簡	10
◆ 高校無償化適用求め、広島でも提訴	13
◆ 摩擦はねのけ交流、日朝中学生親善サッカー	14
◆ <関東大震災90周年>群馬での歴史保全活動	14
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	15
◇ 朝鮮半島日誌(2013.7.1~)	24

「8.6 ヒロシマ国際対話集会—反核のタベ 2013」

## オリバー・ストーン米映画監督の講演

8月6日

**\*市民団体・HANWA (核兵器廃絶をめざすヒロシマの会) が8月6日に広島市で開いた「8.6 ヒロシマ国際対話集会—反核のタベ 2013」で、著名な米映画監督のオリバー・ストーン氏が講演を行なった。以下はその日本語訳。**

今日ここに来れてうれしく思っています。初めて広島に来ましたが、この2、3日、とくに皆さんも出席されたと思いますが、今朝の原爆記念公園での式典を見て強く心動かされました。よくできた式典でした。日本人の良心を証明するような式でした。

すばらしい記念式典は日本人の気質をよく表していたと思います。しかし、そこには多くの「偽善」もありました。「平和」そして「核廃絶」などの言葉が安倍首相の口から出ました。でも、私は安倍氏の言葉を信じていません。

そして、この場にいる、歴史をよく知る人々は、安倍氏を信じないという私の言葉に同意してくれると思います。(拍手) 私は67歳です。(歴史学者の) ピーター (カズニック) と私はこの70年に渡るアメリカ帝国のストーリーを書き直しました。

第二次世界大戦で敗戦した2つの主要国家はドイツと日本でした。両者を比べてみましょう。ドイツは国家がしてしまったことを反省し、検証し、罪悪を感じ、謝罪し、そしてより重要なことに、その後ヨーロッパで平和のための道徳的なリーダーシップを取りました。

ドイツは、60年代、70年代を通じてヨーロッパで本当に大きな道徳的力となりました。平和のためのロビー活動を行ない、つねに反原発であり、米国が望むようなレベルに自国の軍事力を引き上げることを拒否し続けてきました。

2003年、米国がイラク戦争を始めようとした時、ドイツのシュレーダー首相は、フランス、ロシアと共に米国のブッシュ大統領に“No”と言ったのでした。

第二次世界大戦以来、私が見た日本は、偉大な文化、映画文化、音楽、食文化の日本でした。しかし、私が日本について見ることの出来なかったものが一つあります。それは、ただひとりの政治家も、ひとりの首相も、高邁な道徳や平和のために立ち上がったことがなかったことです。いや、一人いました。それは最近オバマ大統領の沖縄政策に反対してオバマにやめさせられた人です。

みなさんに聞きたいのは、どうして、ともにひどい経験をしたドイツが今でも平和維持に大きな力を発揮しているのに、日本は、米国の衛星国家となってカモにされているのかということ。あなた方には強い経済もあり、良質な労働力もある。にもかかわらず、なぜ、立ち上がろうとしないのでしょうか？

私は1968年に兵士としてベトナムを離れたとき、これで世界は変わると思いました。新しい時代が始まると思いました。これで米国のアジアに対する執着は終わりになると思いました。しかし、アフガニスタン、クウェートを含むイラクでの壊滅的な戦争など、中東で冒険した後、米国はオバマとともにアジアに戻って来ました。北朝鮮は関係ない。北朝鮮はただのナンセンスなカモフラージュにすぎません。本当の目的は中国です。第二次大戦後ソ連を封じ込めたように、中国に対する封じ込めこそが目的なのです。

第二次大戦後、米国はソ連を巨大なモンスターに仕立て上げました。中国はいまその途上にあります。つまり「唯一の超大国」としての米国の立場を脅かす、もうひとつの超大国に仕立て上げようとしています。今は大変危険な状況にあります。

オバマはヘビのような人間です。ソフトに語りかける。しかし、オバマは無慈悲な人間です。台湾に120億ドルもの武器を売り、日本にステルス戦闘機を売る。日本は世界第4位の

軍事大国になっています。それを「自衛隊」と呼ぶのはかまいませんが、世界 4 位の軍事大国です。

日本より軍事費が多いのは米国、英国、中国だけです。日本をそういうふうにした共犯者はアメリカに他なりません。日本は米国の武器を買う最大のお得意客であるだけでなく、米国が行なったクウェートやイラクでの戦争の戦費を支払ってくれました。

よく聞いてほしいのですが、米国は、こんなことを言いたくありませんが、ならず者なのです。日本が今直面している恐ろしい龍は中国ではなく、米国なのです。

4 日前、私は韓国の済州島にいました。韓国は上海から 400 km のその場所に最大の海軍基地をつくっています。韓国は済州島の世界自然遺産の珊瑚礁を破壊して巨大な海軍基地をつくっています。そこは、中国に対しては沖縄よりも前線に位置します。その軍港には世界最大であらゆる核兵器を搭載する空母ジョージ・ワシントンが停泊できます。そこから出て行って中国のシー・レーンを制圧しようとしているのです。

韓国と日本がキバを磨き、フィリピンも米軍にスービック湾の基地を戻し、南のシンガポールや新しく同盟を結んだオーストラリアにも海兵隊が駐留する。それに台湾と、元敵国のベトナムまでもが加わって、中国に対抗する。それにミャンマー、タイ、カンボジア、さらにインドもこれに加わろうとしている。これは大変危険なことです。NATO が防衛同盟としてスタートしながら、攻撃のための同盟に変化したようなことと全く同じことが、ここで起ろうとしています。

今年、戦争がアジアに戻ろうとしています。オバマと安倍は相思相愛です。安倍はオバマが何を欲しがっているか知っています。なかでも尖閣諸島（釣魚島）について、私にはコメントしようがないが、あんなものをめぐって戦う気が知れない。それなのに戦う価値があるように言っています。

問題は、日本のナショナリズムの精神が、安倍やその一派の第二次世界大戦に関する考え方、とくに中国での南京虐殺や韓国の従軍慰安婦問題などについて発せられる馬鹿げた言説とともに復活しつつあることです。

いま皆さんは核兵器廃絶が大切だと思っているでしょうが、ポーカー・ゲーム（危険な賭け事）が米国主導で軍によって急速に進んでいます。米国は世界の 73% の武器を製造し売りさばっています。それには無人攻撃機、サイバー兵器、宇宙戦争用兵器も含まれています。

核兵器などは、米国が戦争に使う兵器のごく一部にすぎません。米国は世界の歴史上最強最大の軍事国家なのです。どう思いますか、みなさん。これに怒りを感じてほしいのです。私が怒っているのと同じように、皆さんにも怒ってほしいのです。

われわれ（オリバー・ストーンとピーター・カズニック）は、この本（『オリバー・ストーンが語るもう一つのアメリカ史』1~3 巻、早川書房）と映画（ドキュメンタリー・シリーズ：『The Untold History of the United States』全 10 本、制作：Showtime 2012 年）に 5 年の歳月を費やし、みんなに、とくに若い世代に、この危険と米国の尊大さを知ってもらおうとしました。

米国は「唯一の超大国」であろうとするため、脅威を増大させ、世界中にアメをなめさせ、無実の人を刑務所に入れ、抹殺し、ファイルを秘匿し、盗聴し、永遠の監視国家たろうとしています。ご存知かどうかわかりませんが、ジョージ・オーウェルがこのことをうまく表現しています。

これが今、世界で起っていることです。日本はこの悪事に加担しています。もう一度言います。ベトナム戦争後、みなさんは戦争の危うさを知り、これがアジアで最後の大きな戦争になると思ったはずです。でも、もう一度戦争が起こりうる。

そこでみなさんには、ドイツがヨーロッパでしたように、立ち上がって反対の声を上げてほしいのです。日本はかつて敗戦し、広島、長崎やその他でひどい目に会いました。その悲

しみを糧にして強くなって、くり返し戦争を起こして日本と世界に痛みを与えてきた愚か者たちと闘ってほしいのです。どうもありがとうございました。

## 戦争でも平和でもない状況：核の影に隠れた休戦

ブルース・カミングス 米シカゴ大学教授

8月28日

**\* 以下は、”朝鮮戦争の起源”の著者であるブルース・カミングス教授が8月28日にソウルで行われた「韓国戦争停戦60周年 韓半島平和大会国際フォーラム」で行った主題発表資料の抄訳。**

去る7月27日で朝鮮戦争停戦協定は60年を迎えた。この協定は戦争中止の合意をただけで平和条約ではなかったがゆえに、決して戦争を終了させたものではなかった。この停戦協定が残したものは平和ではない。むしろ韓国と北朝鮮、そして米国が再び戦争に突入するかもしれないという脅威を常に提起している状態、すなわち戦争の例外的暴力を持続させる結果を生みだした。

2013年4月、オバマ大統領はB-52とB-2ステルス爆撃機を朝鮮半島に送り、模擬爆弾を韓国近郊の島に投下したが、ペンタゴンはこの爆撃機に「核の搭載が可能」だということを皆に知らしめた。同じ時期に韓国軍の指導部は、平壤のどんな窓も命中できる巡航ミサイルを保有しているとマスコミに発表した。これは北朝鮮指導部を除去するという暗黙的な威嚇であった。

「ゲーム理論101」は双方が核兵器を保有している膠着状態、すなわち双方が自爆を覚悟しなければ使用できない状況下では、戦略の核心が核兵器を実際に使用する可能性があるという恐怖を敵に注入することにある。

米国メディアはいつも足を高く上げ行進する軍人たち、飢える子どもたち、北朝鮮の指導者たちの狂気と北朝鮮の軍事力に対する誇張などを報道し脅威を煽る。

しかし、朝鮮戦争の暴力と惨禍から、われわれはこれとは違うイメージを得ることができる。事実、北朝鮮は2006年に行った第1次核実験まで、米国から持続的に核攻撃の威嚇を受ける国々の中で、唯一の非核国家であった。米国の核威嚇は1951年の朝鮮戦争の時期に始まり、現在まで続いている。米国のメディアではこの状況に対する論議が非常に珍しく、実際には存在しないと言える。米国人の絶対多数が、ましてや情報に明るいという人たちの大多数も知らない。しかし、実際に北朝鮮の指導者たちは過去60年間、比喩するならば休戦ライン上の永遠の「赤い夜明け」とともに、すなわち米国がすぐにでも核で攻撃してくるかもしれないという終わりなき恐怖とともに生きてきた。したがって、停戦協定は米国の核の脅威という脈絡の中でつくりられ、同じ方式で現在まで維持されている。

**【核による脅迫】**朝鮮戦争当時に米国は、保有していた最高の武器を見せつけた。1953年5月26日、ニューヨーク・タイムズはネバダのフレンチ平原で実施された初の核兵器発射実験を報道した。10ktの威力をもった核爆弾（広島に投下された原爆威力の半分以上）だった。その数日後にネバダの核実験場で「最高威力の核爆弾の実験」が伝えられた。一部はこれが水素爆弾であったと推測した。ネバダの核実験は米国による核恫喝の不可欠の要素であったし、敵に休戦協定に署名するほうがいいというメッセージを伝える方法でもあった。秘密解除された1953年5月と6月の極秘資料によると、アイゼンハワー政府が当時、戦争を終息させるためにすべての手段を使おうとしていたという点をうかがわせる。5月中旬ごろ、アイゼンハワーは国家安全保障会議で核爆弾を使用するほうが、通常兵器を使用するよりも断然経済的だという意見を伝え、数日後に合同参謀本部は中国に対する核攻撃を提案した。

1950 年 12 月 9 日、中国が参戦を始めて以降、マッカーサーは朝鮮で核兵器を使用する裁量権を要請し、それから 2 週間後に 26 発の核兵器を使用する「妨害物標的目録」を提出した。マッカーサーが死亡した後に公開されたインタビューの内容を見ると、彼は 10 日以内に戦争で勝てる計画があったと述べた。「私が満州進入地域を横切るラインに 30 発から 50 発の核爆弾を投下できていれば…。その次に 50 万人の台湾国民党軍を鴨緑江に配置し、その上で日本海から黄海までつながるコバルト放射能ベルトを造っただろう。その放射能は 60 年から 120 年は消滅しないので…そうすれば少なくとも 60 年間は北側からの朝鮮半島への攻撃はなかったはずなのに…。彼はソ連が何もできなかったであろうと確信したし「私の計画は朝飯前であった」と述べた。

1951 年の秋、米国は核兵器の実際の使用能力を確立するための「ハドソン港作戦」を実施した。そのために B-29 戦闘機 1 機が 9 月と 10 月に沖縄から発進し、北朝鮮の上空で TNT で作られた模擬核爆弾を投下する模擬核爆撃を実施した。平壤の指導部が、ほんの 6 年前に広島と長崎を廃墟にした原爆と同一の攻撃機である B-29 が空襲してくる姿を見守ることは、相当な胆力が必要であったと推測できる。まして、B-29 が爆弾を投下するたびに、それが本物か偽物かわからない状況で見守らなければならなかったもので、なおさらである。

**【推測できない朝鮮戦争の結論】** 1953 年 7 月 27 日、朝鮮戦争に参戦した当事国である 4 つの国の中で、3 つの国が休戦協定に署名した（韓国は依然、署名を拒否していた）。7 月 27 日午前 10 時、米国の B-29 爆撃機がレーダー誘導爆弾を投下したのが、休戦協定が発効する 24 分前で、それを最後に米国の攻撃は中断された。休戦協定で定められた緩衝地帯は「非武装地帯」となる。朝鮮半島の平和は維持されているが平和協定を締結できなかったため朝鮮半島は技術的には戦争中である。

米国で朝鮮戦争は忌避の対象になった。トルーマン大統領が任期を終えた時のギャラップ調査によると、彼の支持率は 27% だったが、ギャラップ調査史上、もっとも低い支持率は 2008 年の 22% のブッシュ大統領だった。米国で最も大衆的な思想の中の一つは、米国は絶対に戦争で負けないということだ。ローズマリー・フットが記録したように、1776 年から 1950 年まで米国は武力行使で大きく成功したので、特段の外交技術を磨いたり、譲歩する必要がなかった。したがって、米国は持続可能な平和を成し遂げる外交的な方法をすべて回避しながら、休戦までの戦争を朝鮮半島で行った。休戦は膠着状態にも見えたが、米国人たちはこれを敗北として受け止めた。

北朝鮮の人々にとって戦争は毎日、時計の針のように 3 年間つねに存在していた。米空軍が推定した北朝鮮の都市破壊率は、ドイツと日本の都市破壊率をはるかに上回る数値だった。米軍は、第 2 次世界大戦時に太平洋の戦地全体に 50 万 3 千トンの爆弾を投下したが、朝鮮戦争では 63 万 5 千トンの爆弾を使用した。第 2 次大戦当時、日本の 60 ヲ所の都市が平均 43% 程度破壊されたことに比べ、北朝鮮の中小都市の破壊率は「40%～90%」に達すると推定される。北朝鮮の 22 ヲ所の主要都市のうち、18 ヲ所は都市の半分以上が消滅した（平壤 75%、清津 65%、咸興 80%、興南 85%、沙里院 90%、新安州 100%、元山 80%）。

**【朝鮮半島の核武装化】** 1958 年 1 月、米国は 280 mm の核大砲とオネスト・ジョン（米国最初の核攻撃が可能な地対地ミサイル）を韓国に配備し、1 年後に空軍は核弾頭が装着されたマタドール巡航ミサイルの飛行中隊を韓国に永久に駐屯させた。射程距離 1100 km のマタドール巡航ミサイルは中国とソ連だけではなく、北朝鮮も標的にした。1960 年代中盤から韓国の防衛戦略は新たな戦争が勃発した後、初期の段階から核兵器の使用を定期作戦計画に含めた。1967 年の米国防省の戦争訓練の台本に記述されているように「12 個の韓国軍師団と 2 個の駐韓米軍師団は…防衛計画のほとんどの部分を早期核兵器使用を基盤に」していた。米国はヨーロッパの中部戦線では、相手も核を保有しているので核兵器を使用できないと仮

定していた反面、朝鮮半島ではソ連や中国が核兵器で報復しないだろうと考えていたので使用可能と仮定していた。

1968 年 1 月に北朝鮮がスパイ船プエブロ号を拿捕し、船員を 1 ヶ月間拘束した。米国指導部の初期対応は平壤を核兵器で爆撃することだった。韓国の滑走路で常に警戒態勢を取って待機している米軍のすべての F-4 戦闘機が、核兵器だけで武装していたという事実は、米国指導者たちがじっくり考えるための手助けにはならなかった。

一方、1974 年のワシントン・ポストは米軍ヘリが非武装地帯の近郊で定期的に核兵器を運搬していると報道した。

1975 年、その後全斗煥政権時代に駐韓米国大使を務めたリチャード・ウォーカー駐韓米軍司令官は次のように述べている。「韓国での米軍の通常兵器、そして戦術核兵器の存在は東京に戦略的安全保障を提供し、日本の核武装に対する追求を阻止する。これは多様な政治路線をもった東京の指導者たちもよくわかっていることで、北京もそれを認識している」

言いかえれば、朝鮮人の命は敵である共産主義勢力を抑制しながら、同盟国である日本も封じ込めるといふ、米国の二重の封じ込め政策の人質になっていた。

1991 年秋、米国の政策は自国の利益を根拠に役に立たなくなった核兵器を韓国から撤収する決定に到達した。撤収された核兵器は 40 発の 203 mm 核砲弾、30 発の 155 mm 核砲弾、多数の核リュック（携帯型核爆弾）も含まれていた。しかし、米国政府のスポークスマンは 1985 年に群山米空軍基地に保管されたと報告されていた F-4 と F16 戦略爆撃機装着用の約 60 発の核爆弾については沈黙した。

しかし、いまだ韓国には米軍 28,000 人が駐屯し、最近もオバマ大統領が行ったように、原子力潜水艦トライデントや B-2 ステルス爆撃機がいつでも朝鮮半島の領域に出撃できる。米国メディアは常にこの長きにわたる軍事的対立の歴史を無視する代わりに、北朝鮮がいかに挑発的で危険であり、正気ではないということばかりに焦点を当てる。

しかし今、核武装した北朝鮮によって米国は、1950 年代から自らが行ってきた核による脅迫という渦動の逆風を浴びている。

## 朝鮮半島非核化、アメリカが手本を示すべし

陳峰君 北京大学国際関係学院教授

人民日報海外網 8 月 21 日

朝鮮半島問題のカギは朝鮮にあり、朝鮮問題のカギは朝鮮が核を放棄するか否かにあるということは国際世論の一致した見方である。この説には一理があるが、明らかに一方的である。なぜならば、この見方はアメリカというより重要な要素を無視しているからだ。実際は、朝鮮半島核兵器問題の仕掛け人は正しくアメリカである。

ペンタゴンが 1994 年に公開した秘密文書の記載によれば、1950 年、朝鮮戦争が勃発すると、朝鮮人民軍はわずか 3 日でソウルを攻略し、敵軍を完膚なきまでに打ちのめした。朝鮮軍がさらに南進しようとしたとき、主力部隊は米軍によって韓国大田一帯に包囲された。この時、米国極東軍司令部の軍事専門家たちは、核攻撃計画を立て、大田に核爆弾を投下し、「大田一帯で包囲されている敵軍主力部隊を徹底的に殲滅する」ことを提案した。その後、朝鮮軍が「戦略的大撤退」を行い、マッカーサーが率いるいわゆる「国連軍」が 38 度線を越えて平壤に進撃したことによってようやく、この核攻撃計画は実行に移されないで終わった。

しかし、その後も米軍は引き続き核兵器で朝鮮を威嚇しようとした。他の秘密文書の記載によれば、1954 年、即ち停戦協定から 2 年目に、韓国に駐在していた国連軍参謀は、ペンタゴンに提出した報告の中で、相手が停戦協定に違反した場合は、大規模な空軍兵力を動員して「中国本土に核爆弾を投下する」ことを提案している。

朝鮮戦争が終結して以後、アメリカは一貫して韓国及び日本に対して核の傘を提供してきている。米韓が 1978 年に締結した米韓相互防衛条約の規定に基づき、アメリカは韓国の安全及び防衛にコミットすることを「遵守」としたが、その中には引き続き韓国に対して「核の傘」を提供することが含まれている。朝鮮戦争停戦から 1990 年代初までの約 40 年間、在韓米軍は数百単位の核兵器を韓国に配置し、ひっきりなしに軍事演習を行った。

さらに他の解禁されたアメリカの国防及び外交文書によれば、在韓米軍は 1991 年に朝鮮に対して空中から核攻撃を行う飛行演習を行った。この演習は、空対空及び空対地の攻撃が含まれ、ソウル南方 270 キロの群山基地に駐留する第 8 戦術戦闘機大隊が任務を執行した。1991 年までの間、アメリカは韓国領域内の 16 施設に数百の核兵器を配置し、朝鮮を威嚇した。記録によれば、1977 年にアメリカが韓国に配備した核兵器は 453 であり、1983 年には 151 まで減ったが、それには 11 種類の核兵器が含まれていた。

1992 年 11 月にアメリカはようやく核兵器を朝鮮半島から撤去したが、日韓に対する「核の傘」のコミットメントは相変わらず堅持した。今日においても、核の傘は相変わらずアメリカが同盟国と同盟関係を維持する上での重要なカナメであり、さらに強化される勢いである。20 世紀後半から、米韓両国は朝鮮半島で多くの軍事演習を行ってきたが、広く知られた「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」がその中に含まれる。

今年の「フォール・イーグル」軍事演習においては、米軍の 3 大核戦力の中の B-2 ステルス爆撃機、B-52 戦略爆撃機及び攻撃型原潜があいつで朝鮮半島に出向き、演習に参加した。5 月の米韓海上合同演習では、アメリカは原子力空母ニミッツまで釜山に入港させた。以上から、我々が以下のいくつかの結論を引き出すことは難しいことではない。

第一、アメリカは半島核化の積極的な推進者であり、朝鮮半島核武装の張本人である。朝鮮の核兵器開発は、始めから終わりまでアメリカの動きに対するものである。アメリカは朝鮮を 60 年以上にわたって核で威嚇してきたが、それは取りも直さず朝鮮が 1954 年以来研究開発してきた「核化」への 60 年でもあった。

第二、世界最大の核大国であるアメリカは、米朝の力関係において圧倒的な優勢にあり、その責任を免れることはできない。アメリカは、「見下す」傲慢な態度を放棄し、朝鮮と核問題について対等に語り合い、核威嚇戦略を改めることにおいて手本を示すべきである。もっぱら軍事力で朝鮮が核を放棄することを居丈高に迫り、自らは知らぬ顔というのでは、ことは志に違っただけで、まったく反対の結果になるだけだ。

またアメリカは、朝鮮が核を放棄するための安全な出口を与えるべきだ。朝鮮が核放棄を肯んじない最大の理由は政権の安定に対する危機感であり、アメリカは朝鮮の関心を十分に考慮し、また、中露などの APR 諸国とも核放棄のための実行可能な道筋と安全保障とを協議するべきだ。同時に、南アフリカやウクライナの核放棄のモデルに学び、朝鮮に対して核放棄によるメリットと包容とを与え、朝鮮が積極的に核を放棄する新しいタイプのメカニズムと雰囲気とをつくり出すことを考慮することもできるだろう。

# 朝鮮半島の危機には新思考が必要である

チェン・ピン副編集局長

グローバル・タイムズ (環球時報英語版) 2013 年 7 月 23 日

停戦協定の締結による朝鮮戦争(1950—53)終結から60年が過ぎようとしているが、南北朝鮮は法的には未だ戦争状態にある。1953年7月27日に締結された脆弱な停戦協定は、今日の朝鮮半島で見られる不安定と敵対関係の一因となってきた。

若き金正恩指導者の就任以来、長距離ロケット発射や核実験を含め、朝鮮が国際社会に誇示してきた好戦性は、安保上の強い不安感の表れに他ならない。世界はただ単に、朝鮮の核プログラムを終わらせる努力にのみ焦点を当て、この国の安全保障の必要性についてはほとんど関心をはらっていない。

この数年間、国連による禁輸措置や制裁を含むほとんどのあらゆる措置が、朝鮮に核の野望を放棄させるために取られてきたが、すべて無駄に終わっている。朝鮮はみずからの計画にしたがってひたすら前進し、行き詰まった6者会談に復帰する兆候や意思を見せていない。

6者会談で中国が果たしてきた役割は公平に評価されなければならないが、正直に言って、6者会談の今の構図や運営メカニズムにおける多国間の外交努力では、確実な朝鮮半島の非核化というゴールを決して達成することができないであろう。

なぜか？それは「船頭多くして船山に登る」からである。少なくとも当面は、6者会談については忘れて、他の選択肢を考えよう。

朝鮮問題に対する長続きする解決策を求めるならば、連続的またはほぼ同時に3つの根本的措置が取られなければならない。

第一にして最優先すべきは、現在の停戦協定を平和協定に替えることである。これには、60年前の停戦協定の調印国である朝鮮と中国、米国のみが含まれる。南朝鮮は当時、好戦的であった李承晩大統領のもとで調印を拒否した。

朝鮮と中国、米国の外交官たちは、板門店(停戦協定が結ばれた場所)か北京(中国は6者会談の時よりも喜んで協力するだろう)で朝鮮半島の恒久平和について議論するため席に着くことができよう。

この交渉過程で、朝鮮と米国の両国は互いに向い合って交渉すべきであろう。南朝鮮は朝鮮戦争に直接かかわっているのも、この平和会談に南朝鮮もオブザーバーとして参加する「3+1」方式を導入することもできる。

実際、朝鮮はこのような平和協定をすでに要求しており、現在ボールは米国側にある。2012年7月、朝鮮の国営新聞である「労働新聞」は、論評で「朝鮮半島で戦争を阻止し平和を確立するうえで、停戦協定を平和協定に転換することは米国の重要な義務である」と述べている。

同論評はまた、「米国の統治者たちは何度も、朝鮮民主主義人民共和国に対して軍事的に威嚇し侵略することはないと言っているが、そうであるならば、平和協定を結ぶことに躊躇する理由はどこにもないはずだ」と指摘した。

オバマ政権は納得のいく方式でこの挑戦に対処すべきである。

第二に、「クロス承認」のプロセスを完了することである。1975年にヘンリー・キッシンジャーによって初めて提案されたクロス承認構想は、米国と日本が朝鮮民主主義人民共和国に外交的な承認を与えると同時に、中国とソ連が外交的に南朝鮮を承認するという状況について言及している。1990年代初め、ソ連と中国は南朝鮮との外交関係を結んだ。しかし、現在においてもクロス承認は半分しか完了していない。



クロス承認の残り半分を完了すること、とくに米国と朝鮮の関係の構築は、孤立した国である朝鮮がとても必要としている安保上の安心感を与えるであろう。朝鮮と米国または日本との外交関係の樹立は、国際社会において朝鮮が窓を開き、責任あるメンバーとなる方向に導くであろうし、また朝鮮半島の諸問題解決に役立つであろう。

その間に、朝鮮と日本の2国間協議が行われれば、それは6者会談で話し合うべきではなかった、いわゆる拉致問題を日本が取り上げるに適した場になるだろう。

第三に、地域的安全保障メカニズムを構築することである。世界的に見れば、朝鮮半島は地域的で持続的かつ安定的な安全保障機構、または効果的対話メカニズムが何もない事例を示している。北東アジアにおける安全保障のメカニズムが緊急に求められている。

イラクとリビアで起きた事態や「核保有国になること」が朝鮮の憲法と政権党の規約に正式に明記された事実を考えると、朝鮮が核プログラムの放棄に同意する可能性はほとんどない。

たとえ6者会談が朝鮮のなすがままに再開されたとしても、それが朝鮮半島の非核化という望まれる結果をもたらすことはなさそうだ。国際社会は、朝鮮の核兵器がいかにか旧式のものであろうとなかろうと、核を保有した朝鮮をいさぎよく受け入れるべきである。

しかし6者会談は、望ましくは中国と米国が共同議長を務める形で、この地域における安全保障体制へと転換することができるだろう。それは、北東アジアに利害関係をもつ国々が基本的スタンスに関する意見交換のために定期的に集まり、二国間または多国間でこの地域の平和と安全保障に関するすべてのことを議論できる場として制度化されるべきである。

(“New thinking needed for Korean crisis”, Chen Ping, deputy managing editor, Global Times, July 23, 2013)

## 【インタビュー】

### 北が韓国政府の「原則」に屈服？国際情勢を見るべき

チョン・セヒョン 圓光大学校総長 (元統一部長官)

プレシアン 8月25日

【Q】破局に陥りそうになった南北関係が起死回生の状況に反転した背景は？

【A】政府は最近、南北関係が好転したことをわが政府が「原則を守ったから」とみがちですが、全体的な国際情勢を見るべきです。北側が単純に南側の「原則」に順応・屈服したという次元ではなく、朝米対話にたどり着くために南北関係改善という形をとったと思います。

開城工業団地が北朝鮮の「ドル箱」で、お金のために開城工団の稼働再開という結果が出たというふうに考えがちですが、もちろんお金が入ってくるのなら良いでしょう。54,000人という労働者の雇用問題も北朝鮮当局としては負担だったと思います。しかし、南北関係は北朝鮮内部の経済的な事情と需要だけで変化するものではありません。国際情勢からも大きな影響を受けます。北朝鮮が会談提起を受け入れる前の7月末から8月初旬の間に、北朝鮮と中国の間で緊密な協議、あるいは調整があった結果ではないかと思えます。

これと関連し注目すべきことは、常萬全中国国防部長の訪米です。中国が公開的に米国に対して「北の核問題解決のための対話をしなければならぬ」と促したことが重要です。この話は、単純に出たわけではありません。6月末と7月初めに北朝鮮の金桂寛外務省第1次官が、中国とロシアを立て続けに訪問するなど慌ただしく動きました。その前の5月22日に朝鮮人民軍の崔竜海総政治局長が北京を訪問し、「6者会談をはじめとするすべての形式の対話に応じる用意がある」と述べました。

北朝鮮は米国との接触を積極的に試みましたが、米国は一切反応を見せませんでした。韓国政府が開城工団の問題で「原則」という名のもとに、対北関係を冷たい雰囲気にもっている状況下で、米国が前に出られなかったのだと思います。しかし、中国は去る6月に習近平主席が訪米し「新たな大国関係」について話した際、米中間の難題である北の核問題を解決しなければならないと考えたはずで、そうであれば、北朝鮮にもっと積極的に動くように働きかけ、米国が北の核問題解決に取り組むように対話に引っ張り出す必要があったのでしょ。

ここで少し眼を凝らすべきは、米国と中国のどちらが朝鮮半島の非核化をより積極的に望んでいるかということです。私は中国の方だと見ています。なぜかと言えば、朝鮮半島の非核化が実現すると米国は北の核を理由に、朝鮮半島地域や日本でミサイル防衛体制(MD)を配備できません。これは北朝鮮を越えて中国に飛ぶ武器なので、中国は不利になります。反面、米国としては核問題が「非核化」ではなく、「非拡散」に行くのなら、韓・日にMDも売り込めるし、中国も圧迫できます。

米中がそれぞれ、このような計算をしているので、中国が「新たな大国関係」を樹立していく上で、北の核は中国の弱点だと言えます。(MDなど)戦略的に不利な位置に立たないためにもそうですし、米国から常に「北の核問題を解決しろ」という注文を受ける状況を避けるためにもそうです。したがって中国は北朝鮮に対して「もっと積極的に動きなさい。そうすることで、われわれが朝米対話もセットできる」と言ったと思います。北朝鮮としてもそれが中国自身に必要なものであろうがなかろうが、中国が朝米対話をセットし、停戦60周年を迎えて平和体制まで実現する状況がつけられるならば、悪いことはないでしょう。むしろ望んでいたことだと言えます。

そう考えざるを得ないのは中国の常萬全国防部長がスーザン・ライス米大統領補佐官(安全保障担当)に「北朝鮮指導部は3者、もしくは4者の多者会談に応じる用意がある」という表現を使った点です。崔竜海と金桂寛は6者会談に言及しましたが、常萬全が述べた4者は意味が違います。6者が北の核問題解決のための会談なら、3者・4者会談は平和体制を論議する場であり、朝鮮半島で続いている戦争状態の終結と関連した会談です。1953年7月27日に停戦協定に調印した3者は北朝鮮・米国・中国ですが、2006年11月にハノイで当時のブッシュ大統領は盧武鉉大統領に「あなたと私が金正日と会って、朝鮮戦争の公式的な終了宣言を推進しよう」と言ったことがあります。

ブッシュ大統領はまた、2007年9月にシドニーで開かれた米韓首脳会談でも「金正日委員長と会ったら平和協定を締結しようという旨を伝えてほしい」と言いました。以後、その年に発表された盧武鉉大統領と金正日委員長の10.4首脳宣言の第4項には「南と北は現停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築すべきという認識を共にし、直接かかわりのある3者、または4者の首脳が朝鮮半島地域で会って、終戦を宣言する問題を進めるために協力することにした」という表現があります。

すなわち「3者または4者会談」という常萬全国防部長の言葉は、単純に北朝鮮の希望事項ではなく、米韓の間で論議を経て南北間でも合意された会談方式ということです。朝・中間で相当な共感が形成されたので、常萬全部長がそういう話をしたはずで、また、米国も表向きは「北朝鮮が先に誠意ある行動を見せるべきだ」と述べましたが、具体的な話は無かったという点で、いつでもクリアできる障害に見えます。北朝鮮が国際原子力機関(IAEA)査察官を受け入れるだけでも「それだけやれば誠意がある」ということになりえます。

中国がこのように慌てて北朝鮮に対して南北関係改善に取り組むようにして、その成果をもって米国を圧迫し、朝米対話を成し遂げようとするのは、これ以上MD問題が突出しないようにし、中国の国家利益を保護するという大きな構想の中にあるのです。中国が最近になって「太平洋は米中両国が使うには十分に広い」と太平洋を事実上、山分けしようと言いま

したね。そのようにして米国の対中包囲網を解くということですが、その核心ポイントが北朝鮮です。米国は西からインド、パキスタン、ベトナムまで自国側に引き寄せましたし、北朝鮮問題をきっかけに中国に対する圧迫を強化しようとしています。これを突破するために中国は「3者会談であれ4者会談であれやろう」と米国に言っているのです。

はたから見ると、北朝鮮がカネのために、または韓国政府の「原則的な対北政策」が通じたかに見えますが、それよりもこのような朝中間の国際的な利害一致が北朝鮮をより積極的かつ柔軟に動かす原因になったのではないかと思います。

**【Q】**しかし、朝中が差し出した手を米国が握らなければ結局、意味のある情勢変化にならないですね？

**【A】**問題は米国です。今、米国の「アジアへの回帰」政策は結局、中国けん制論です。米国は、中国を効果的にけん制するためには朝鮮半島問題が平和的に解決されないほうが良いのです。ましてや戦時作戦権の返還延期まで取り沙汰されているので、米国としては悪くない状況です。米国の本心が何なのかが重要ですが、公式的には「非核化」しなければならないと言っています。しかし実際、心の奥底にあるのは「非拡散」のようです。

新たに北との核会談を始めるには、北朝鮮の「先行動・先措置」が必要だと要求していますが、一見、その言葉が正しいように聞こえるでしょう。しかし、事実はずごく愚かなことです。なぜか？その間に時間だけが過ぎていきます。北朝鮮が核の能力を育ててきたのは、様々な理由と口実で会談が開かれなかった期間です。北朝鮮に対して「悪の枢軸」、「ならず者国家」というレッテルを貼りながら、時間を与えてどうするのでしょうか？これからは、北朝鮮に「先行動・先措置」を要求するのは「非核化」の代わりに「非拡散」に進もうとする高度な偽装戦略と疑いながら、対北政策を調整し推進する必要があります。

北朝鮮に制裁していますが、今、北朝鮮が何か困っていますか？朝中関係という裏口を通じてやることはやっています。

北朝鮮経済にも別に打撃がないようです。開城と金剛山から韓国のドルが入らないので北がすごく困っているように見えますが、ドルが入らないときに北は核実験を2回も行いました。「われわれでなければ北朝鮮は死ぬ」という錯覚は捨てるべきです。国連の制裁が有効であるにもかかわらず、北朝鮮の核能力が大きくなっているということに注目すべきであり、制裁万能論や先核廃棄論のようなものに惑わされてはいけません。

## ★ トピックス

---

### ◆ 朝鮮に関する安保理決議の適法性についての国連事務局への公開書簡

国際連合安全保障理事会（以下「国連安保理」）は近年、朝鮮半島の平和と安全という問題に対する一連の決議を採択したが、それらは現行の国際条約に違反し、国連憲章自体の原則にも反するものである。これらの決議は、主権国家たる朝鮮民主主義人民共和国（以下「朝鮮」）ひいてはすべての主権国家の正統な権利を侵害する意味を持つものである。

われわれがここに言及する決議は、国連憲章第7章に基づいて採択された安保理決議1718（2006）、1874（2009）及び2094（2013）並びに決議2087（2013）である。これらの決議の規定には以下の諸問題が含まれている。

1. 「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」（以下「宇宙条約」）に基づく朝鮮の主権的諸権利を侵害している。
2. 安保理常任理事国に許可されている核活動を朝鮮に対しては禁止しようとすることによって、朝鮮の自衛に関する主権を侵害している。当該侵害は、朝鮮が2003年1月10日に核不拡散条約(NPT)から脱退を宣言し、もはや締約国ではないという事実を

無視して、同条約を誤って適用しようとしたものである。

3. 国連憲章に違反して、他の主権国家、とりわけ核兵器を開発し及び使用する自らの権利を主張している安保理常任理事国（アメリカ合衆国は、実際に核兵器を使用して日本の都市を破壊した。）には適用されない、異なるルールを朝鮮に対してつくり出しかつ適用しようとしている。

したがって、これらの決議は、朝鮮の主権的諸権利を侵害し及び国連憲章の精神と原則そのものに反するものとして、国連憲章に違反しており、撤回されなければならない。

以下においては、真剣な検討に資するべく、上記の各決議の主要な問題点を指摘する。

#### 1. 安保理決議 1718 (2006)

決議第5項は、「安保理は、朝鮮が弾道ミサイル計画に関するすべての活動を停止することを決定する」としている。また、決議第7項は、「朝鮮は、現存する他のすべての大量破壊兵器および弾道ミサイル計画をも、完全に検証可能かつ不可逆的に放棄することを決定する」としている。しかし、安保理が朝鮮のみを対象としてこのような差別的な規定を定める根拠となしうる成文上または慣習上の国際法は存在しない。われわれは改めて、すべての安保理常任理事国を含む他の国々が自由に当該活動を行っている事実注意到を喚起する。

また、決議第6項は、「朝鮮は、NPTの下で締約国に適用がある義務に従ってすべての核兵器及び現存する核にかかわる計画を完全に検証可能、かつ不可逆的に放棄し、並びにこれらの義務に従って行動することを決定する」としている。この規定は、他の国々及び安保理常任理事国に対しては適用され得ないものであり及び、朝鮮がNPTの締約国ですらないことから、朝鮮に対して適用され得ない。

#### 2. 安保理決議 1874 (2009)

決議第3項は、「朝鮮は、弾道ミサイル計画に関連するすべての活動を停止し、かつ、この文脈において、ミサイル発射モラトリアムに係る既存の約束を再度確認することを決定する」としている。これは上記の宇宙条約に違反するものである。

#### 3. 安保理決議 2094 (2013)

決議第2項は、「朝鮮は、弾道ミサイル技術を使用した発射、核実験その他のいかなる挑発もこれ以上行わないことを決定する」としている。

しかし、宇宙条約第1条は、「宇宙空間の探査及び利用は、すべての国の利益のために、その経済的又は科学的発展の程度にかかわらず行なわれるものであり、全人類に認められる活動分野である」、「月その他の天体を含む宇宙空間は、すべての国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に従って、自由に探査し及び利用することができる」と定めている。

したがって、宇宙の平和利用の権利は、朝鮮を含むすべての国に無条件で認められていることは明らかである。

また、同条約第4条は、「科学的研究その他の平和的目的のために軍の要員を使用することは、禁止しない」、「月その他の天体の平和的探査のために必要なすべての装備又は施設を使用することも、また、禁止しない」と定めている。

即ち、この条約によって宇宙を軍事目的で利用することは禁止されているが、平和利用を目的とする場合は、「軍の要員」はもちろん、軍事目的で開発された「装備または施設を使用すること」も「禁止しない」ということは明らかである。決議は、この点において宇宙条約に違反しており、また、すべての安保理常任理事国があらゆる形態の宇宙及びロケット技術の科学的研究と応用（その多くが軍事的用途を持つことが知られているロケット技術及び衛星技術の開発及び利用を含む。）を行っている状況において拘束力または効力を持たない。このような偽善は、安保理及びその理事国にとって深刻な不名誉をもたらすものである。

#### 4. 安保理決議 2087 (2013)

決議 2087 は国連憲章第 7 章に基づく決定を含まない。しかし、憲章に存在しない新しい安保理の権限をつくり出すことを試みている。即ち、決議の前文には、「関連する安全保障理事会決議によって課される制限を含む国際法に従ってすべての国が有する、宇宙空間を開発し利用する自由を認識し」という文言を挿入している。

安保理は、本来有してもいない権限を不当に行使しようと試みている。国連憲章に合致しない限り、いかなる「制限」をいかなる主権国家に対して課すことはできない。安保理が、人工衛星の利用に関していかなる種類の制限を課す権限又は権利をも持たないことを認めながら、いかなる根拠もなくそのような権限をつくり出そうと試みているのは明らかである。

「国際法」に関するこのような解釈的な叙述は、朝鮮が、「月その他の天体を含む宇宙空間は、すべての国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に従って、自由に探査し及び利用することができる」と定めた宇宙条約第 1 条の規定に基づいて人工衛星を打ち上げる法的権利を主張することを、安保理が否定する意図によるものであることは明らかである。

この条文で言う「国際法」とは、「いかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に従って」という脈絡において理解されなければならない。即ち、この条約で言及されている「国際法」とは、無差別及び主権平等などの慣習国際法のみを指している。

第二に、1967 年に効力が発生した宇宙条約に基づく当事国の条約上の権利は、当該当事国があらかじめ合意しない限り、1967 年以後に採択された国連安保理決議によって制限または否定することはできないということを法的に理解すべきである。朝鮮が上記諸決議によるこのような制限を明確に拒否していることは明らかである。

安保理は、宇宙条約というもっとも基本的な条約に基づく国家の根本的な権利を否定する法的な権限を有しない。仮に安保理がそのような権利を主張するならば、安保理が「国際の平和と安全」を維持しまたは回復するという口実で、いかなる国際法も恣意的に修正または破棄することができるという、国際法及び国家主権にとって重大な結果がもたらされるであろう。国連憲章は、そのようなメカニズムを規定しておらず、安保理に対してそのような権限を与えてもいない。

最後に、あらゆる国連安保理決議の権限は政治的であり、その国連加盟国に対する拘束力は「国連加盟国は、安全保障理事会の決定をこの国連憲章に従って受諾し且つ履行することに同意する」とする国連憲章第 25 条にのみ基づいている。いかなる国連安保理決議も、国際法（国連憲章及び宇宙条約の如き基本的条約を含む。）に基づく国連加盟国の法的権利を否定しまたはこれに挑戦する内容を含む法的または政治的な権限を主張することはできない。

結論として、朝鮮は、宇宙条約及び国連憲章によって保障された法的な権利に基づき、国連安保理決議の決定によって課されるいかなる制限にも拘束されないと主張すべき十分な理由を有する。

したがって、ここに署名したわれわれは、一般的に国連憲章によって保障されている国際法のルール及び国家主権を回復するという目的に基づき書かれ及び、特に朝鮮民主主義人民共和国に関して書かれたこの書簡における関心事項に対する回答を要求する。

これは、国際の平和と安全に影響を及ぼす重大かつ緊要な問題であるので、国連事務局の可及的速やかな回答を期待する。

2013 年 8 月

【日本】日森文尋（朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会議長）/浅井基文（元外務省地域政策課長）/江口済三郎（東京-平壤虹の架け橋 代表）/原田章弘（朝鮮人強制連行真相調査団日本人側共同代表）/水谷研次（朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会事務局長）/高梨晃嘉（日朝国交正常化を求める神奈川県民の会 事務局長）/北川広和（日韓分析編集人）【米国】ウィリアム・ラムゼイ・クラーク（米国元司法長官）/ブライアン・ベッカー（反戦反人種差別行動 ANSWER 事務総長）/マラ・バーヘイデン・ヒリアード（国際人権弁護士、

市民正義のためのパートナーシップ共同創立者、事務局長) / ユン・ギルサン (在米同胞全国連合会 会長) 【カナダ】 ミシェル・チョスドフスキー (オタワ大学名誉教授) 【英国】 ダーモット・ハドソン (朝鮮との友好のための英国協会代表) 【中国】 鄭己烈 (中国清華大学客員教授、ウェブサイト“4<sup>th</sup>メディア”責任主筆) 【ドイツ】 クリストフ・レーマン (ウェブサイト“nsbcインターナショナル”責任主筆) 【インド】 スニト・チョプラ (全インド農業勤労者同盟局長) / NKシュクラ (全インド農民同盟局長) / V. シヴァダサン (インド学生連盟会長)

## ◆ 「高校無償化」適用求め、広島でも提訴／在校生、卒業生が原告に (朝鮮新報 8.2) 「大切な学校」私たちが守る

「高校無償化」から朝鮮学校だけが除外された問題で、大阪、愛知に続き広島でも訴訟が起こされた。原告には、広島朝鮮学園と共に、広島朝鮮初中高級学校高級部生徒と制度が施行された 2010 年度以降の卒業生ら 110 人が名乗りを上げた。1 日、広島地裁に提訴した。

原告側は、「拉致問題の進展がない」「国民の理解が得られない」などの理由で朝鮮学校指定の根拠となる条文を削除したことは違法であり、民族教育を受ける権利を含む学習権の侵害、朝鮮学校と生徒に対する差別だと指摘。朝鮮学校への修学支援金不支給の決定の取り消しと、法律施行規則に基づく支給対象への指定の義務付け、および本来支払われていたはずの支援金の支払いなどを日本国に求めている。原告側弁護団には、26 人の弁護士が名を連ねている。

【「何が何でも学校を守りたい」／原告の朝高生の訴え】原告の一人の高 3 男子生徒は、「原告となることに、迷いは何一つなかった」と話す。「広島に先立って、愛知の朝高生、卒業生たちが原告となって法廷闘争を行っているという話を聞いた。広島でも同じようなことができないかと思っていた」。

「高校無償化」制度が施行された 2010 年当時、中級部 3 年生だった彼は、当時から先輩たちと一緒に適用を求める活動を行ってきた。「適用されるかもしれない」という希望を何度も打ち砕かれながら、たまたかいを「日常」にして朝高生活を過ごしてきた。「支給対象となっている当事者は私たち。だからこそ街頭宣伝や署名活動などできることはいろいろとやってきた。けどいつまでたっても結果が見えない。挙句に対象外とされてしまった。これ以上、どうすればいいのかもわからない。法廷闘争によって、前進できる機会が与えられるなら自分が立ち上がらなければと思った」

原告の一人の高 3 女子生徒は、「最初に法廷闘争の話聞いたときは正直動揺した。差別が横行する日本という国で裁判に関り、今後の就職や進学において何かあったらという不安はある。両親もすごく心配していた。けれども、これはお金のための裁判ではない。もし就職で差別をされたとしたら、そんな会社に入りたいとも思わないと決心を固めた」と語る。結局、両親を説得する形で原告に名乗り出た。

「こうした形になって、悲しいし腹も立つ。外交問題を理由に朝鮮学校が差別される社会は明らかにおかしい。自分の問題だから、自分がしっかりたたかわないと」

原告に名乗りを上げた生徒たちのこうした問題意識は、3 年におよぶたたかひの中で芽生えた。男子生徒は、卒業式の前日まで街頭で活動した先輩たちの思いを今は深く理解できるようになったという。

「先輩たちはやらされてするのではなく、自ら考えて行動していた。社会に出ても（適用のために）がんばっている人も多い。これ以上後輩に悔しい思いをさせたくない。幼稚班から数えて 15 年間お世話になった母校は、単なる学び舎以上に大切な場所だ。自分の原点だし、2 つ目の家のようなものだ。裁判がどれだけ長期化するかはわからないけど、自分たちができることを精一杯がんばっていききたい」

女子生徒は、朝鮮学校と直接的な関わりのない人たちが自分たちのためにたたかひ、声援を送ってくれることが印象に残っているという。「応援してくれる同胞や日本人の姿を通じて、私たち朝高生がどれだけ多くの人々の愛情に支えられているのかを実感した。それだけに、何が何でも権利を勝ち取り、学校を守りたい」と語る。その上で、「学校は、自分の大切な宝物であると同時に地域の同胞たちにとっても（生活の）拠点だ。ここがあるから、卒業生や同胞たちがいつでも集まれるし繋がれる。裁判闘争は、私たちの思いを直接日本社会に伝える機会になるはず。思いの強さを知ってほしい」と訴える。

本来なら学業や部活動に専念し、青春を謳歌するはずの生徒たちが法廷闘争の最前線に立つ。関係者たちは、裁判について広く伝え、人々の関心を集め、支援を呼びかけていきたいと語る。

#### ◆ 摩擦はねのけ交流、日朝中学生親善サッカー (神奈川新聞 8.18)

横浜市の中学生と関東地方の朝鮮学校に通う中学生によるサッカーの親善試合が 17 日、横浜市神奈川区のニッパツ三ツ沢球技場で開かれた。熱戦を繰り広げた生徒たちは日朝間の摩擦をはねのけ、互いのプレーをたたえながら交流を深めていた。

試合は朝鮮学校選抜が鮮やかなミドルシュートで先制。横浜市選抜もパスやドリブルによる突破でゴールネットを揺らし、2 点をあげて逆転。猛攻に耐えた横浜市選抜が勝利した。

試合後、朝鮮学校選抜の崔希幹(チェ・フガソ)さん(14)は「普段はいい試合ができ、みんなで楽しめた」。横浜市選抜の鹿田怜史さん(14)は「普段は朝鮮学校の生徒と交流する機会はないけれど、また試合をやりたい」と笑顔で汗を拭った。

今年で 52 回目を迎えた「日朝親善サッカー大会」の一環で、横浜サッカー協会と在日朝鮮人体育協会が主催。主催者は「両国にはさまざまな問題もあるが、こうした交流を続けていくことが大切だ」と話していた。(川口肇)

#### ◆ 〈関東大震災 90 周年〉群馬での歴史保全活動／日朝友好連帯群馬県民会議 何もしないのは過去を忘れること (朝鮮新報 8.21)

群馬県藤岡市の成道寺にある墓所の一角には、関東大震災で虐殺された朝鮮人犠牲者を悼む慰霊碑が建てられている。毎年 9 月になると碑の前で慰霊祭が営まれており、多くの参列者が黙祷を捧げる。

慰霊祭を主催しているのは日朝友好連帯群馬県民会議と連合藤岡地協だ。もとは地域労働組合組織が主催していたが、様々な事情から 10 数年間停止状態に。しかし 1993 年、群馬県民会議の呼びかけによって再開されて以降 20 年間、絶えることなく行われてきた。

群馬県民会議の宮川邦雄事務局長(72)は主催団体となった経緯について「(朝鮮人犠牲者たちは)異国の地で命を奪われ、骨となっても祖国に帰れない。日朝間が真の友好関係を築くためには、まずは朝鮮人を虐殺したという過去と向き合い反省することから始めなければと思った」と話す。

関東大震災発生直後、群馬の旧多野郡藤岡町では 17 人の朝鮮人が自警団によって虐殺された(通称=藤岡事件)。

事件現場となったのは、成道寺の隣に位置していた当時の藤岡警察署。「朝鮮人が不逞行為を働いている」という流言飛語に警戒を高めた自警団は、警察所で「保護」していた朝鮮人を留置場から引きずりだし門前で激しい暴行を加えた後、無残に殺害した。遺体は警察署に無造作に放置されたという。

今は駐車場となっている藤岡警察署跡地に当時の面影はないが、慰霊碑には事件の状況が深く刻まれている。また慰霊祭が行われる際には、朝鮮人犠牲者 17 人の氏名が綴られた位牌もそばに置かれている。

県民会議ではこれまで、関東大震災朝鮮人虐殺事件と関連して慰霊祭のみならず学習会や映画上映、展覧会なども度々行ってきた。また、県民会議全体の活動を通じて若い世代を中心とした日本市民たちがこの問題と向きあうよう地道に呼びかけてきた。関東大震災発生から 90 周年を迎える今年、8 月 31 日に慰霊祭を、9 月中旬頃には関連イベントを企画する予定だ。

徐々にではあるが、慰霊祭に参加する若者の数は増えているという。

一方、宮川事務局長は、「事件当時、中心となって朝鮮人を暴行、殺害した自警団メンバーはその後、裁判にかけられた。しかし刑は軽いものだったし、何より事件の引き金をひいた国の責任は問われなかった。慰霊祭や朝鮮人虐殺事件に関する真相究明も本来なら、国が責任を持って主導すべきこと。それなのに、植民地支配や強制連行の責任に関してすら明らかにしていない」と指摘。

「わたしたちが何もしなければ、それは過去を忘れることになる。だからこそ傍観するのではなく、主体的に取り組まなければ。何よりもまずは、こうした活動を市民の手で続けていくことが大切だと思っている」と語る。

群馬県では 2004 年、日本市民たちの手によって、日本で始めて県有地である「群馬の森」（高崎市）に、朝鮮人強制連行追悼碑が建立された。「記憶 反省 そして友好」という文字が刻まれたその追悼碑には、日本植民地支配下で祖国と引き離され、過酷な強制労働の末に県内で命を落とした朝鮮人犠牲者を悼むと共に二度と同じ過ちを繰り返さないという反省と誓いの意味が込められた。「昨年、（日本敗戦前後に）朝鮮で死亡した日本人遺族たちの墓参が実現した。しかし朝鮮人遺族たちが日本に墓参することは出来ない。いつかは、この地に眠る遺骨も本来いるべき祖国に返したい」（宮川事務局長）

## ★ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

#### ● 朴宜春外相、第 20 回東南アジア諸国連合地域フォーラム閣僚会議で演説（7.2） 米国は高位級会談提案に呼応せよ

朝鮮人民が敬愛する金正恩同志の賢明な指導に従って強盛国家の建設を力強く推し進めることで国の全般的経済がさらに活性化し、人民生活の向上で成果が収められている。

そして、現実には、経済を発展させて人民生活を高めるための朝鮮の平和的な努力が強力な軍事力によって保証されるべきであることを実証しており、朝鮮は国防力をさらに強化すると同時に、経済建設と人民生活の向上に力を入れて平和的な発展を遂げる闘いを引き続き力強く行う。

朝鮮半島では依然として対決と緊張激化の悪循環が繰り返されており、いつ戦争が起こるか分からない重大な事態が続いている。

米国は、われわれの平和的な衛星打ち上げに言い掛かりをつけて国連安全保障理事会の「制裁決議」をでっち上げ、主権国家の合法的な衛星打ち上げの権利まで不法化した。

生じた事態に対処して、われわれはやむを得ず国の自主権と安全を守るための実際的な対応措置を講じた。

すると米国は、再びさらに強度の「制裁決議」をでっち上げる一方、膨大な侵略武力を動員して核戦争の火を付けるための「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を行った。

米国の目的は、手段と方法を尽くしてわれわれの武装解除と制度転覆を遂げることである。

また、われわれの「脅威」を口実にアジア太平洋地域に最先端武力装備を大々的に投入して他国を制圧するための軍事的配備をさらに強化しようというものである。

米国はいまだにわれわれの「挑発」と「脅威」について引き続き宣伝しているが、これは盗っ人だけだけしいことであり、全ての事実は真の挑発者、緊張激化の張本人はほかならぬ米国であることを示している。

朝鮮半島で絶えず発生する緊張激化の悪循環は、米国の根深い対朝鮮敵視政策に根源がある。

米国は、思想と制度を異にするわが共和国を創建初日から敵と規定し自主権を認めておらず、半世紀以上われわれに反対する各種の制裁と圧力、軍事的挑発を追求している。

米国の対朝鮮敵視政策が清算されず、核の威嚇がなくなる限り、朝鮮半島の核問題をはじめ何の問題も解決されず、緊張激化の悪循環は絶えず続くであろう。

米国の敵視政策の清算は、わが共和国に対する自主権尊重に基づいて朝米間に平和協定を締結し、各種の反共和国制裁と軍事的挑発を終わらせることから始まらなければならない。

今年は朝鮮停戦協定が締結されてから 60 年に当たる年である。

われわれは、朝鮮戦争の遺物であり、国連の名を盗用していまだに存在している「国連軍司令部」の即時解体をあらためて主張する。

対話と協議を通じて朝鮮半島の緊張状態を終わらせて地域の平和と安全に寄与しようとするわれわれの立場は終始一貫している。

最近、われわれは朝米当局の間で高位級会談を開き、朝鮮半島での軍事的緊張状態の緩和問題、停戦体制を平和体制に替える問題、米国が掲げる「核のない世界の建設」問題などさまざまな問題を幅広く、真摯（しんし）に協議することを提案した。

朝鮮半島の緊迫した情勢をめぐって国際社会が一様に重大な懸念を表している現時点で、米国が真に緊張緩和を願うなら前提条件を付けずにわれわれの勇断と善意に呼応すべきであろう。



民族の団結した力で祖国の自主的統一を実現しようとするのは、われわれの確固たる意志である。

われわれは、祖国の自主的統一と民族の平和、繁栄を目指す変わらない立場から 6. 15 共同宣言と 10. 4 宣言を履行するための責任ある、忍耐ある努力を傾けるであろう。

A R F 加盟国が朝鮮半島で緊張激化の悪循環を終わらせ、強固な平和と安定を遂げようとするわが共和国の誠意ある努力に支持と連帯を寄せるものとの確信する。

また、朝鮮政府は今後も自主、平和、親善の対外政策の理念にのっとり地域諸国との友好・協力関係をさらに拡大し、発展させ、朝鮮半島と地域の平和と安全を守るために努力の限りを尽くすであろう。

### ● 祖国平和統一委員会書記局通知文：金剛山観光、離散家族会談を保留する(7.10)

昨日、われわれは金剛山観光再開のための北南実務会談と離散家族・親戚再会問題を討議するための北南赤十字実務接触を貴方に提案した。

われわれの提案は、開城工業地区問題の正常化のための北南当局実務会談とともに、北南間に提起される最も差し迫った問題を解決しようとする一念に発したものであった。

われわれの主動的な会談の提案は、内外の大きな関心を呼び起こしており、南朝鮮の各界からも歓迎されている。

しかし、遺憾にも、貴方当局は北南赤十字実務接触には同意しながらも、金剛山観光再開に関連した実務会談に対しては開城工業地区問題が中核事案であり、その優先的協議・解決に努力を集中するのが望ましいとして答弁を回避した。

これは、納得し難い対応である。

金剛山観光の再開は、南の同胞の様な願いである。

特に、5年間も中断された金剛山観光の再開を待っている南側企業の切実さは工業地区企業と同様である。しかし、われわれは南側の意見を考慮して金剛山観光再開の会談とともに離散家族・親戚再会のための北南赤十字実務接触も、工業地区問題の解決に力を集中するため全て先送りにしようということである。

このような見地から、われわれの今回の会談提案を全て保留することを知らせる。

今回、提案した会談と接触の問題は、開城工業地区会談に懸かっているとみている。開城工業地区問題は文字通り、現在の北南関係の試金石である。開城工業地区問題が解決されない限り、今後の北南関係には何の進展もあり得ない。開城工業地区問題がどうなるかによって、全般的な北南関係に影響を及ぼすことになるであろう。

7.4 共同声明と 6.15 共同宣言の精神にのっとり工業地区事業を一日も早く正常化することに関するわれわれの立場は終始一貫している。

南側は、われわれの雅量と努力を見誤ってはならない。信頼はどちらか一方の基準を守るときに築かれるのではなく、北南対話を政略的目的によって選別的に扱って信頼をうんぬんするのは偽善である。

われわれは、南側の本心をよく知っているが、強い忍耐力を持って自制している。現在のように、相手側の善意を愚弄(ぐろう)し、傲慢(ごうまん)無礼な言動を続けるなら、大きな災いを自ら招きかねないし、李明博「政権」時よりもひどい苦汁をなめるということを銘記すべきである。

### ● 国連事務局朝鮮常任代表記者会見：「国連軍司令部」解体の必要性主張(7.10)

「国連軍司令部」解体の問題は新しいことではなく、われわれが以前から一貫して主張してきた問題である。では、なぜ今になってわれわれがこの問題をあらためて強調するのか。

それは第1に、朝鮮半島の戦争の危険が生じる根底に「国連軍司令部」という構造的な原因があるからである。世界が共に体験したが、去る3月と4月、朝鮮半島情勢は戦争の瀬戸際に到達した。

当時の状況を見直し、分析、総括する過程でわれわれは、「国連軍司令部」が戦争の危険をもたらす根底にあるという重要な結論に達した。

米国がわれわれの平和的な人工衛星打ち上げに言い掛かりをつけて国連安全保障理事会の不法な「制裁決議」をでっち上げたことに発した今回の情勢の激化は、米国・南朝鮮合同軍事演習の強行とわれわれに対する核の威嚇の強化を契機に最大のピークを迎えた。

この演習に「国連軍司令部」構成国まで参加したのは、1950年代の朝鮮戦争時をほうふつさせた。

軍事演習の後、情勢が緩和されて肯定的な対話の雰囲気醸成されているのは、この演習が情勢激化の根源であることを実証している。

来る 8 月、米国が再び合同軍事演習を行うことになれば朝鮮半島はまたもや予測できない破局状態に陥るであろう。

この演習にも「国連軍司令部」構成国が参加することになるというが、これは「国連軍司令部」が情勢緩和ではなく情勢激化を引き起こし、このような行為を正当化するのに利用されていることを証明している。

既に解体されているべきであった「国連軍司令部」がいまだに存在していることにより、戦争の危険だけが增大している。

従って、われわれは情勢の悪循環を断ち切る基本の対策の一つが「国連軍司令部」の解体であるとの結論に達した。

われわれは、停戦協定締結 60 周年に当たる 27 日を迎え、その解体の必要性をあらためて強調する。

第 2 に、「国連軍司令部」がアジア太平洋地域で諸大国間の軍事的対決をおおっているからである。

われわれが重大視せざるを得ないのは、「国連軍司令部」の名で朝鮮半島に武力を増強しようとする米国の動きが新しいアジア太平洋地域戦略と脈絡を同じくしていることである。

現在、「国連軍司令部」の作戦半径は朝鮮半島地域を超えてアジア太平洋地域全般へと拡大している。

「国連軍司令部」の主力である南朝鮮駐屯米軍には既に他の地域の危機にも介入できる「戦略的柔軟性」が付与されており、米国は「国連軍司令部」を作戦機能を持つ多国籍連合機構に変身させ、戦時作戦指揮権の返還後にも南朝鮮を軍事的に引き続き掌握しようとしている。「国連軍司令部」構成国の作戦関係者は、合同軍事演習を通じて米国の指揮下の連合作戦に熟達している。

第 3 に、「国連軍司令部」の解体が、米国が常々言っているわれわれに対する敵対意思がないことを証明できる一つの行動措置になるからである。その解体は、米国さえ決心すればたやすく解決できる問題である。

想起させるなら、1950 年 7 月 7 日、国連安保理で不法に採択された決議第 84 号は、「国連軍司令部」ではなく「連合司令部」を構成することを内容としており、「連合司令部」を米国が指揮することを委任した。

これについては、元国連事務総長のブトロス・ブトロス・ガリとコフィ・アナンの両氏も全て認めた。

平和を願う国連加盟国でこのような不法な機構の解体に反対する国は一つもないであろう。

まず、米国は国連の名を盗用して国連の名誉を傷つける行為を中止すべきであり、「国連軍」の帽子を脱いでその旗を降ろすべきであろう。

停戦協定の締約国の一方である中国は国連安保理常任理事国であり、「国連軍司令部」構成国のうち米国、フランスの 2 カ国を除く他の国々は全てわれわれと関係を正常化した。

特に、わが国は 1991 年に国連に加入して堂々たる国連加盟国となった。

従って、国連とは何の従属関係もなくその名と旗だけを盗用している「国連軍司令部」が解体されるべきであるのはより一層明白である。

米国が「国連軍司令部」の解体の勇断を下すなら、われわれもそれに応じて朝米間の信頼を醸成していくであろう。

こんにち、わが軍隊と人民は、敬愛する金正恩元帥の周りに固く結集して社会主義強盛国家を建設する闘いにこぞって立ち上がった。

われわれに今、切実に必要なのは平和的な環境である。

わが共和国は去る 3 月、経済建設と核武力建設を並進させることに関する路線を示した。

これは、米国の継続する対朝鮮圧殺策動に対処したものであり、米国がわれわれに対する制裁圧迫を強化するほどわれわれは自衛的核武装力をより一層補強していくであろう。

われわれは、米国の今後の行動を注視するであろう。

そして、平和保障ではなく情勢を激化させるのに悪用される「国連軍司令部」の解体のために引き続き努力するであろう。

国連加盟国が朝鮮半島の平和を真に望んで国連の権威と公正性を守ろうとするなら、「国連軍司令部」を解体して平和体制を樹立しようとするわれわれの努力に当然、支持を表明すべきであろう。

世界の平和愛好人民が南朝鮮にある「国連軍司令部」の不法性とその解体の必要性に対する正しい認識を持つべきであろう。

## ● 祖国平和統一委員会スポークスマン特別談話：開城工業地区中断解除、実務会談提案(8.7)

開城工業地区事業が暫定中断状態に入ってから4カ月になる。これまで6回行われた開城工業地区正常化のための北南当局実務会談は、空転を繰り返した末、重大な難関に直面して一寸先も見通せなくなった。

この10年間、あらゆる風波と曲折の中でも同胞に統一への希望と信念を与えた開城工業地区が今破綻することになれば、それが北と南の全同胞の心を与える傷と北南関係に及ぼす影響は実に計り知れないものになるであろう。

もはや数日もすれば8.15解放68周年を迎えることになる。外部勢力によって強いられた民族分断の悲劇が世紀と年代、年輪を重ねるほど、それによる苦痛は耐え難く、統一に対する希望はさらに切々たるものになっている。

このような時に、民族の和解と協力、統一の象徴であって同胞の喜びとなってきた開城工業地区が永遠に破綻の奈落に落ちるようになることをどうして容認できようか。

この時刻、北と南の双方がすべきことは開城工業地区を破綻に追い込むのではなく、大切な民族共同の富を危機から救い、繁栄させることであり、これこそが愛国的勇断であり、正義の選択である。

祖平統は、開城工業地区の運命が差し迫った今、民族に担った自らの責任と使命から開城工業地区を正常化し、北南関係を改善して和解と協力、平和と統一繁栄の新しい局面を開く一念から、そして南朝鮮企業の苦痛と被害を減らし、緊張緩和を願う内外世論の期待と念願に即して委任により、次のように厳かに宣明する。

1. 去る4月8日に宣布した工業地区の暫定中断措置を解除し、工業地区への南朝鮮企業の出入りを全面許容する。

2. 工業地区の各工場の設備点検と稼働準備ができた南朝鮮企業にわれわれの勤労者の正常出勤を保障する。

3. 開城工業地区の南側人員の身辺安全を保証し、企業の財産も徹底的に保護するであろう。

4. 北と南は、工業地区中断の事態が再発しないようにし、いかなる場合も情勢の影響を受けることなく工業地区の正常運営を保障するようにする。

5. われわれの以上の寛大で雅量のある立場表明に呼応するなら、南側当局が重ねて要請している第7回開城工業地区実務会談を8月14日に工業地区で前提条件なしに開催するようにし、そこで良い実を結んで8.15を契機に全民族にうれしいニュースを伝えるようにしようということを提案する。

われわれは、われわれのこの建設的な提案に南朝鮮当局が積極的に応じるものとの期待を表明する。

## ● 朝鮮日本軍性奴隷および強制連行被害者問題対策委員会スポークスマン談話(8.14)

### 日本は過去清算で国際社会と信頼図るべきだ

アジア人民と世界に消し難い傷を残した日本帝国主義が敗北してから68年になった。しかし、この歳月に侵略戦争の砲声は聞こえなくても、日帝が働いた反人倫的犯罪がわが民族に与えた苦痛と悲しい記憶は決して忘れられない。

周知のように、日帝はわが国と人民を40余年間も武力で不法占領して数百万人に及ぶ罪のない生命を奪い、肉体的苦痛と恥辱を強いただけでなく、深刻な精神的・文化的被害と天文学的金額の経済的損失を被らせた。

まして、数多くのアジア諸国の女性と共に20万人の朝鮮女性を日本軍の戦場に連れて行って性奴隷生活を強いたのは、けだものも顔を赤らめる非人間的蛮行の極みであると言わざるを得ない。

これら全ての痛みは、いくら長い歳月が流れ、また加害側の謝罪と賠償があるとしても決して消すことができないものであり、被害当事者でないと人間として到底許せないことである。

にもかかわらず、日本は敗北してから数十年が過ぎたこんにちまで、自国の反人倫的犯罪に対して一度も被害者と被害国に、国際社会と人類に心から反省したことがない。

特に、わが国とわが国の被害者との関係では、過去の犯罪行為を清算するという初歩的な意志さえ示していない。

耐え難いのは、代を継いで謝罪し、反省をしても足りない犯行を働いた当事国が、被害者が厳然と生きている面前で自分らの醜悪な犯罪行為を公然と美化し、否定していることである。

今年に入っただけでも、日本の高位人物が日本軍性奴隷被害者を強制的に連行した証拠がないのだ、日本軍性奴隷が当時としては必要であったのだ、軍隊と売春はつきものなのだの人間として、政治家として想像もできない妄言を吐き続けた。

あまりにも破廉恥な妄言にアジアの被害国はもちろん、日本の全面的な庇護（ひご）者である米国でまでとんでもなく、侮辱的な妄言であるという慨嘆が出た。

問題は、全世界が憤激するこのような毒舌とその張本人に対して日本の政界と社会団体、国民が何の政治的・道徳的責任も問わずに放置していることである。

このような現実、日本の政治思潮や社会意識が甚だしく右傾化しただけでなく、世界制覇を夢見ていた過去の軍国主義が完全に復活したことを雄弁に示している。

現在、日本では他国の領土を自国の領土であると言い張って「記念行事」まで催し、わが共和国の海外公民団体である在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）と在日朝鮮人に政治的弾圧と迫害を加え、新しい世代に過去の侵略戦争を正当化するのが普遍的なことになっている。

日増しに右傾化している日本の政治動向と社会の雰囲気は、東アジアの平和と安定を脅かす不安定な要素として国際社会の深い懸念をかき立てている。

日本の過去を忘れていないアジア人民と国際社会は、日本の軍国主義的で反平和的な妄動が再び繰り返されることを決して許さないであろう。

もし、日本が国際社会の忠告と歴史の教訓に背を向け、自らの犯罪的な過去を正当化し、過去の轍（てつ）を踏むなら、必ず取り返しのつかない破滅のどん底に陥ることになるであろう。

第2次世界大戦が終結し、その戦犯国である日本が敗北してから70年近くになる。

日本は、自国の安定と繁栄のためにもこの70年を越える前に政治的決断を下して汚らしい過去の罪悪をきれいに決算し、国際社会との真の和解と信頼を図る方向に踏み出すべきであろう。

#### ● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話：離散家族再会と金剛山観光再開の実務会談提案(8.18)

既報のように、内外の大きな関心の中で数回にわたって行われてきた開城工業地区正常化のための北南当局実務会談が、8.15解放68周年の前夜に劇的に妥結して合意書が採択されたことで、全同胞に喜びと希望を与え、わが民族の統一の意志と底力を全世界に誇示した。

今回の合意書採択は、和解と団結、平和と統一繁栄を願う全同胞の一樣な念願と積極的な支持、声援の誇らしい結実である。

合意書の採択により、旦夕に迫っていた開城工業地区が正常化され、新たな発展の道に入ることになり、それは全般的な北南関係の発展と周辺的情勢にも肯定的な影響を与えている。

従って、今、北と南の全同胞はもちろん、全世界が今回の合意書採択を支持、歓迎しており、今後、北南関係でさらなる進展を遂げるようになることを心から願っている。

われわれは既に、去る6月6日の祖平統のスポークスマン特別談話文と7月10日に南側に送った通知文で、開城工業地区の実務会談と同時に金剛山観光の再開と秋夕（中秋、9月19日）を契機に離散家族・親戚の再会行事を催すことに関する提案をした。

今回、南側は「8.15祝賀の辞」を通じて秋夕を契機に離散家族・親戚の再会を行うことを提案して板門店の赤十字連絡ルートを通じてそれに関する通知文を寄せた。

今、南朝鮮では離散家族・親戚の再会と共に金剛山観光も一日も早く再開されなければならないという声が急激に高まっており、民主党をはじめとする野党はもちろん、執権与党のセヌリ党も金剛山観光の再開を積極的に主張している。

開城工業地区と金剛山観光はいずれも和解と団結、統一と繁栄の象徴としてこれ以上遅らせることのできない差し迫った民族共同の大切な事業である。

開城工業地区問題が解決の道に入ったこんにち、金剛山観光も再開されなければならない、それは北南関係の改善にも非常に有益なことである。

今こそ、北南関係の改善と朝鮮半島の平和、共同の繁栄のために北と南が共に積極的に努力すべき時である。

祖平統は、開城工業地区が正常化の道に入った激動の雰囲気と南朝鮮の各階層をはじめ全同胞の要求と内外世論の期待に即して北南関係を前進させ、平和と統一、繁栄の新たな局面を開こうという確固たる立場から委任により、次のような提案を宣明する。

1. 来る秋夕を契機に金剛山で離散家族・親戚の再会を行い、10.4宣言発表日に際してテレビ対話を行うようにする。

そのための北南赤十字実務会談は、南側の提案通り23日に開催するようにし、場所は金剛山にして実務会談の期間に面会所も見て回り、現地でその利用対策を立てるようにする。

2. 金剛山観光再開のための北南当局実務会談を開催するようにする。

金剛山観光再開のための実務会談では、観光客事件再発防止問題、身辺安全問題、財産問題など南側の関心事となる問題を包括的に協議、解決することができるであろう。

実務会談の日には22日にし、会談の場所は金剛山にすることを提案する。

開城工業地区の正常化に続いて金剛山観光が再開されれば、全同胞にもう一つの大きな喜びを与えることになるであろう。

3. 朝鮮半島の平和と民族共同の繁栄のための事業を活性化するようにする。

民族の和解と団結、国の平和と統一のための諸般の事業を各分野にわたって活発に行い、北南間の同胞愛の絆を強化していくであろう。

以上のわが方の提案が実現されれば、北南関係が大きく進展することになり、北南間の信頼がより増進され、統一の道が早められるであろう。

北南関係を改善して平和と統一、共同の繁栄を遂げようとするわれわれの立場は終始一貫している。

北と南が今回の開城工業地区実務会談で示した相互理解と信頼の精神に立脚して共に心から努力するならば、今後、北南間に解決できない問題はないであろう。

われわれは、南側当局が全同胞の要求と内外世論の期待を反映したわれわれの提案に快く呼応するものと信じる。

### ● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話：許し難い南朝鮮当局者の戦争準備妄言(8.20)

最近、朝鮮半島の平和と安定を成し遂げ、民族の和解と団結を実現するためのわれわれの終始一貫した立場と誠意ある努力によって、極端な対決と戦争の危険に直面していた北南関係が対話と協議の道に入った。

ところが去る19日、南朝鮮で「定例的な訓練」の美名の下に大規模の北侵戦争演習である「ウルチ(乙支)フリーダム・ガーディアン」戦争訓練が開始されたのと時を同じくして、南朝鮮当局者は青瓦台の地下の戦争指揮所で「国家安全保障会議」なるものを開いて反共和国対決と北侵戦争態勢を鼓吹する茶番を演じた。

南朝鮮当局者はこの戦争謀議で、「南北関係と周辺情勢の変化に関係なく対応態勢を整えなければならない」だの、「平和を願うなら戦争を準備しなければならない」だのの好戦的妄言をはばかることなく並べ立てた。

これは、せつかくもたらされた北南の対話の雰囲気冷や水を浴びせ、平和を志向する大勢の流れに逆行する行為であって、民族の和解と統一を願う全同胞の念願を無視して対話の相手を冒瀆(ぼうとく)する許し難い挑発である。

南朝鮮当局者が対話と平和をうんぬんしながらも、わが共和国を狙った戦争態勢の強化を力説したのは極端な対決扇動である。

われわれは、南朝鮮当局の公然たる挑発行為を決して袖手(しゅうしゅ)傍観しないであろう。

戦争と平和は絶対に両立しない。

南朝鮮当局者は、われわれの誠意と忍耐力を見誤ってはならない。

南朝鮮当局が引き続きわれわれとの対決を追求するならば、北南関係は再び悪化の原点に戻ることになり、それによって收拾できない破局的結果が招かれることを正しく認識すべきである。

### ● 朝鮮スキー協会スポークスマン談話：リフト輸出禁止は国連憲章じゅうりん行為(8.24)

わが人民と青少年により文化的で幸せな生活条件を与えて世界の万福を全て享受させようというわが党の決心と構想により、昨年からはまった世界屈指の馬息嶺スキー場(江原道)の建設が今、最終段階で力強く推進されている。

スキーコースが完成し、ホテルと商業施設、宿舎の建設をはじめ全ての対象が完工を目前に控えており、スキー場の建設を年内に終わらせる確固たる保証がもたらされた。

しかし、最近一部の国がいわゆる国連の「制裁」なるものにかこつけて、わが国が購入することになっていたスキー場のリフト設備の輸出を阻む極めて異常な事態が生じた。

われわれは、そもそも国連の対朝鮮「制裁決議」なるものを認めないが、その「決議」自体も、経済建設と人民生活に必要な対象は制裁項目に含めないとしている。

スキー場のリフト設備からロケットや核が出るのでもない。

もし、一部の国の政府がわが国では一般の住民がスキー場を利用できないと見なしたなら、それはわれわれの制度と人民に対する耐え難い冒涇（ぼうとく）である。

米国とその追従勢力は最近、わが国で大記念碑的創造物が毎日のように建設され、われわれの威信が比べようもなく高まるのを目の上のこぶと見なして何としてもそれにブレーキをかけようとしている。

一部の国が米国の強権に押されてスキー場のような大衆スポーツ施設に設置する設備まで搬入できないよう阻むのは、制裁は人類の平和な生存と活動、当該国の人民に苦痛と被害を与えるものになってはならないと明らかにした国連憲章に対する乱暴なじゅうりんである。

このような卑劣な行為は、何によっても正当化されない。

### ● 朝鮮中央通信社論評：対話の雰囲気冷や水を浴びせる妄動 (8. 27)

南朝鮮当局の反共和国「人権」謀略騒動が執拗に行われている。最近、「国連北人権調査委員会調査団」なるものを引き入れた保守一味は、どこそこの人間のくずを押し立てて「証言」だの、「公聴会」だのの茶番劇を演じた。

一方、鄭烘原「国務総理」が「調査団」の有象無象の前で「人類の普遍的価値」だの何のと自分らが反共和国対決案である「北人権法」の制定を推し進めていることを公然と力説した。

南朝鮮当局の庇護と操りの下で最近、第三国を通じた同族誘拐・拉致行為も続いている。

これは、極端な同族対決意識の発露であって、せっかくもたらされた北南間の対話の雰囲気に冷や水を浴びせる妄動にほかならない。

周知のように、緊張激化へ突っ走っていた朝鮮半島には最近、われわれの主動的な措置と雅量、誠意ある努力によって次第に対話と協力の雰囲気が醸成されている。

このような雰囲気は、対話の相手に対する尊重と理解を図り、敵対行為を中断するとき、より発展するようになっている。

互いに異なる相手の思想と制度を認めず、非難や謀略などの敵対行為を続けるなら、北南関係はもちろん、朝鮮半島情勢は再び激化の一途をたどることになるであろう。

南朝鮮当局が持ち出している「人権」問題とは、そもそも米国などの敵対勢力が主権国家に対する謀略、圧殺策動を正当化するためにつくり上げた捏造（ねつぞう）品であり、窮地に追い込まれるたびに用いていた常とうの手法である。

敵対勢力が直接、または現地の手先を通じて持ち出すいわゆる「人権」問題は、全てが主権国家の思想と制度に対する露骨な干渉と体制転覆に目的を置いたものなので、当該国と人民はもちろん、自国内でも非難の的になっている。保守当局が採択しようとする「北人権法」の内容を見ても、それはわれわれに対する体質的な拒否感と誹謗（ひぼう）中傷、「体制転覆」を狙った毒素の条項で満ちている。

南朝鮮の当局者が現在の対話の雰囲気に反して既に破綻した「北の人権」問題なるものを再び持ち出して騒動を起こしているのは結局、対話の雰囲気が気に障ったり、それを壊すためであるとしかほかに見られない。

われわれの善意と雅量をむしろ対決と体制誹謗に悪用するのは、北南の対話と協力、朝鮮半島の情勢緩和と平和を願う全同胞と国際社会に対する公然たる挑戦である。

北南間の「信頼」について誰よりも大げさに宣伝している現南朝鮮当局が同族に対する不信と敵意に満ちた「人権」謀略騒動にしがみつくと、それは自分らの欺瞞（ぎまん）的正品をさらけ出すことになるだけである。

歴史と民族は、朝鮮半島の平和と対話の雰囲気を破壊するいかなる行為も決して袖手（しゅうしゅ）傍観しないであろう。

### ● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話：米・南朝鮮戦争演習は和解雰囲気への挑戦 (8. 29)

最近、朝鮮半島ではわれわれの主動的な措置によって、持続してきた緊張と対決の局面が緩和され、平和と安定を成し遂げる方向で和解と協力の雰囲気が生まれてきている。

完全閉鎖の瀬戸際に追い込まれていた開城工業地区を正常稼働の走路に入るようにし、民族分断の悲劇の象徴である離散家族の再会と中断されていた金剛山観光再開のような問題を寛大に解決しようとするわれわれの誠意ある努力がその代表的な実例である。

昔も今も、時代が求め、同胞が願うことであるなら百事、万事にかかわらず必ず実現しようというのがわが軍隊と人民の揺るぎない立場であり、意志である。

われわれのこのような立場と意志は、金正日総書記の献身と労苦の貴い結晶体であり、統一愛国の遺産である歴史的な 6. 15 共同宣言とその実践綱領である 10. 4 宣言を完璧に継承し、祖国の統一と平和、繁栄の活路を開こうとする確固不動の政策的決心に基づいている。

しかし、忌まわしくも辛うじて醸成されている和解の雰囲気は、依然として古い対決観念を脱せずにいる米国と南朝鮮当局の不穏当な行為によって、初めから重大な挑戦に直面している。

米国と南朝鮮の現執権者が表では朝鮮半島の平和と安全保障について、北南の和解と信頼醸成について大声を上げているが、実際はそれに相反する危険千万な戦争騒動と対決シナリオを直接つくり上げて演出しているのがこんにちの現実である。

去る 19 日からは「定例的」なる看板の下でこれまでと同様に、われわれに反対する「ウルチ（乙支）フリーダム・ガーディアン」戦争演習を強行しており、8 月中旬からは人間のくずを動員して反共和国ビラ散布作戦に公然と熱を上げている現実がそれら全てを実証している。

対話の相手に銃口を突き付け、雅量ある平和的な措置に戦争演習と不純な心理・謀略戦で対応するのが、果たして米国式「関係改善」であり、南朝鮮式「信頼醸成」であるのかと問わざるを得ない。

誰よりもわれわれの「核放棄」について大げさに騒ぎ立てたのが米国と南朝鮮の当局者であるというのは周知の事実である。

まさに、彼らが今回の戦争演習期間にも深夜、夜昼分かたず、今日はグアム島にある B 5 2 H 核戦略爆撃機編隊を、明日は米本土にある B 5 2 H 核戦略爆撃機の群れを朝鮮半島に相次いで投入してわれわれに対する露骨な核の恐喝にしがみついている。

真に朝鮮半島の非核化を願うなら、米国自身からわれわれに対する核の恐喝を中止すべきであり、南朝鮮の現執権者も外部勢力の核は容認し、民族の核は否認する二重の形態を捨てなければならない。

北南関係がこの 5 年間の苦々しい轍（てつ）を再び踏まないようにするには、何よりも、南朝鮮当局が刺激的な言行を中止して反目と嫉視、不信と敵対に満ちた性根をすっかり入れ替えるのが重要である。

戦争と軍事について深い把握もない南朝鮮の現執権者のように、無分別にいわゆる戦時指揮所と野戦指揮所にまで続けて訪れ、対決を鼓吹して緊張を激化させるのに先頭に立つなら、大勢の流れからいつの間にか押し出されて自ら恥ずべき短命を終えることになるであろう。

さらに、苦心の末にもたらした小さな合意についていわゆる「原則的胜利」であると自画自賛する軽々しい行動も、「常識と国際的規範」という自分なりの一方的な物差しで世論を愚弄（ぐろう）する行為も、せつかくもたらされた和解の雰囲気に影だけを落とすことになるであろう。

わが軍隊と人民は、国の平和と安全を保障し、民族が強盛して復興する道で絶対に尻込みも、退きもしないであろう。

それで、常勝の攻撃手段を備えたわが革命武力は、侵略戦争演習の全過程はもちろん、核戦略爆撃飛行隊の一挙一動を民族の志向と要求を測った照準器の中に収めて警戒心を持って注視してきた。

われわれは、朝鮮半島の真の平和と緊張緩和のために、今この時刻も最大限の忍耐力を発揮し、さまざまな建設的で果敢な平和的措置を構想し、実践していくための問題を慎重に検討している。

今や、冷戦時代の遺物である敵対観念と同族対決政策に永遠の終止符を打つ時になった。

今こそ、対話の相手を狙った時代錯誤の行動ではなく、対話の雰囲気と平和的環境づくりに有益な政策的決断だけが許される時である。

時代と民心がそれを願っている。米国と南朝鮮当局は大勢の流れを直視して熟考しなければならない。

われわれの雅量と忍耐にも限界があることを銘記しなければならない。

わが軍隊と人民は、米国と南朝鮮の現執権者の動きを強い警戒心を持って鋭く見守るであろう。

## ● 朝鮮平和擁護全国民族委員会スポークスマン談話：合同軍事演習への核戦略爆撃機参加を非難 (8. 29)

最近、北南関係の発展と朝鮮半島の平和と安定のためのわれわれの主動的な措置と誠意ある努力により、対決の極限へ突っ走っていた朝鮮半島情勢が緩和の道に入っている。

しかし、このような和解と団結の流れは今、米国と南朝鮮好戦狂の無分別な北侵核戦争策動と対決ヒステリーによって重大な挑戦に直面している。

去る 27 日、米帝侵略者は米本土のマイノット空軍基地にある核戦略爆撃機 B 5 2 H 2 機を南朝鮮地域上空に投入してわが共和国を狙った核攻撃訓練を強行し、グアムにある侵略基地に展開した。

米帝はこれに先立ち、15 日の夜間と「ウルチ（乙支）フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習が始まった後の 21 日の日中も、グアムにある核戦略爆撃機 B 5 2 H をそれぞれ 2 機を南朝鮮地域の稷島上空に投入してわれわれを狙った核攻撃訓練を行った。

米帝が膨大な武力を投入してかいらい好戦狂と大規模な「ウルチフリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を展開したのと時を同じくして、自分らの三大核戦略攻撃手段の一つである核戦略爆撃機を相次いで南朝鮮地域上空に駆り出して朝鮮を狙った核攻撃訓練に狂奔するのは、われわれに対する露骨な核の威嚇であり、朝鮮半島で何としても核戦争を起こそうとする極悪な悪巧みの発露であって、許し難いもう一つの重大な挑発行為である。

これにかいらい好戦狂まで合流して「戦争が勃発すれば必ず勝利しなければならない」だの、「確固たる対応態勢を整えなければならない」だの何のと反共和国対決ヒステリーを起こすことで、せっかくもたらされた北南対話に公然たる障害をつくり出している。

これは、情勢緩和のために忍耐ある努力を傾けているわれわれに対する耐え難い愚弄（ぐろう）であり、北南関係の発展と情勢の安定を願う全同胞の志向と大勢の流れに逆行する時代錯誤の妄動である。

一体、相手を圧殺するために核戦略爆撃機まで投入して北侵戦争騒動に狂奔し、「対話」と「真の平和」「安定」について口にする体面があるのかということである。

その上、われわれを核で威嚇、恐喝して誰その「核放棄」について騒いでいることこそ言語道断であり、強盗の詭弁（きべん）である。

現実には、朝鮮半島の情勢を緊張させ、対決を助長する張本人がほかならぬ米国と南朝鮮かいらい好戦狂であることをはっきり示している。

われわれが既に宣明した通り、忍耐にも限界がある。

平和と安定、北南関係の進展は、どちらか一方の努力だけでは決して実現しない。

わが共和国の自主権をじゅうりんし、最高の利益を侵害する危険極まりない挑発は、取り返しのつかない事態を触発することを米帝と南朝鮮の軍部好戦狂は銘記すべきであろう。

米国とかいらい好戦狂は、わが軍隊と人民の忍耐と自制力を見誤ってはならず、分別のある行動を取るべきである。

#### ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信の質問に回答：戦略爆撃機投入で米特使訪朝中止(8.31)

われわれは、人道上の見地に発して米国側が提起した国務省特使の訪問を受諾し、わが国で教化中の米国人の問題を真摯（しんし）に論議しようとした。

周知のように、最近われわれは米国と南朝鮮がわれわれに反対する大規模な合同軍事演習を行っているが、何としても緊張激化の悪循環を防ぐために最大限の自制力を発揮してきた。

にもかかわらず、米国はわれわれの雅量と忍耐ある努力に応じることはできないまでも、むしろ前例なく連続的にB52H戦略爆撃機を朝鮮半島上空に投入して核爆撃訓練を行う重大な軍事的挑発を行った。

去る4月、戦争の瀬戸際に至った情勢が示しているように、戦略爆撃機の朝鮮半島上空進入はわれわれに対する最も明白な核の恐喝であり、合同軍事演習の攻撃性と侵略性を最も明確にあらわにする軍事的威嚇行為である。

これにより、米国はせっかくもたらされた人道対話の雰囲気を一瞬で壊した。

われわれがこれについてニューヨークチャンネルを通じて米国側に明白に通報したにもかかわらず、米国が「驚いた」としらを切ることで自体が驚くべきことである。

#### ● 朝鮮人強制連行被害者・遺族協会スポークスマン談話：過去の清算は日本の道徳的義務(8.31)

9月1日は、日本で関東大震災が起きてから90年になる日である。この日が来ると、わが人民は日本帝国主義者によって行われた身震いする朝鮮人大虐殺蛮行の記憶がよみがえって込み上げる怒りを禁じ得ないでいる。

1923年9月1日正午ごろ、関東地方ではマグニチュード7.9の強い地震が発生した。

地震は、家庭で昼食の準備のためにコンロに火を付けた時間に起きたので、住宅が崩れる中で火が上がり、瞬く間に大火災に広がった。

当時、日本の住宅はほとんどが木造であった。この日の大地震と火災によって、120余万人が家を失って路頭に迷い、20余万人が崩れる建物の下敷きになったり、焼死した。

この時、日帝は在日朝鮮人を生け贄にして被災地の住民の極限に至った不安と恐怖、高揚した興奮を解消させる奸悪（かんあく）な悪巧みをした。



日帝は「勅令」401号で戒厳令を発表し、身の毛のよだつ恐怖の雰囲気醸成する一方、各地方長官に朝鮮人と社会主義者を徹底的に弾圧することに関する公式指令を下した。

また、日本の各紙に「朝鮮人が放火する」「朝鮮人が井戸に毒薬を入れた」「朝鮮人が強盗行為をする」という根拠のない流言飛語を連日報道させることで、日本の全土に朝鮮人に対する憎悪の意識と集団攻撃の雰囲気を助長させた。

「関東戒厳司令部」の唆しの下で血に飢えたオオカミの群れと化した日帝軍隊と警察、「自警団」メンバーは朝鮮人を探し出すのに血眼になって奔走し、銃や日本刀、やりやこん棒などの殺人凶器を振り回してたった数日で実に2万3000余人の罪のない朝鮮人を残酷に虐殺した。

人類の歴史を振り返ると、戦争や紛争地域で武力集団による大虐殺が行われたのは少なからず記録されているが、日本でのように自然災害まで他民族抹殺の機会に悪用して軍隊と警察、住民を集団的な大虐殺へ駆り出した事例はなかった。

その時から90年の歳月が流れた。

しかし、日本当局はこんにちまでもそれに対する謝罪と賠償はおろか、真相さえはっきりと明らかにしていない。

関東大震災の朝鮮人大虐殺だけでなく、「間島大討伐」と「浮島丸」爆沈事件、日本の炭鉱と鉱山、ダム工事現場と「松代大本営」地下防空壕(ごう)をはじめ軍事施設の工事現場に強制連行された朝鮮人に対する埋没虐殺など、有名無名の数多くの事件と事実の中で日本政府が真相究明や謝罪、賠償措置を取ったものは一つもない。

特に、日本は40余年間朝鮮を武力で不法占領し、わが人民に計り知れない人的・物的・精神的被害を与えたことについて、こんにちまでもその清算を回避している。

朝鮮人強制連行被害者・遺族協会は、わが民族に働いた歯ぎしりのする大虐殺蛮行について謝罪し、反省する代わりに、むしろ被害者に変身して無分別な反共和国敵視政策にしがみついている日本当局と右翼反動層の妄動を被害者と遺族の名で峻烈(しゅんれつ)に糾弾する。

日本がわが人民に働いた犯罪を正しく清算するのは、たがえられない歴史的課題、道徳的義務であり、東北アジア地域での共存のための必須の要求である。

日本当局は、血で塗られた過去の歴史を絶対に正当化することも、葬ることもできないことをはっきりと肝に銘じ、一日も早く過去の清算に臨むべきであろう。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2013/7/1~2013/8/31)

### 2013/07/01

- ・キューバ共産党第1書記、国家理事会委員長、内閣首相のラウル・カストロ・ルス、同国を訪問している朝鮮軍事代表団と会見
- ・モンゴル情報技術、郵便および通信局代表団(団長-チャガン-オブガン・ジャダンバ局長)、訪朝(～4日)。
- ・朝鮮の朴宜春外相が東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)会場近くのホテルで王毅・中国外相と会談。

### ・2013/07/02

- ・金桂寛外務省第1副相一行、ロシア訪問。
- ・朝鮮労働党中央委国際部代表団(団長-金ソンナム副部長)が訪中(～7日)。
- ・南の国会本会議で大統領記録物として指定され国家記録院に保管されている2007年南北首脳会談関連原録と録音記録物など資料一切の閲覧公開を国家記録院に要求する資料提出要求案を議決(聯合)
- ・朝鮮の朴儀春外相がバンドルスリブガワン市で行われた東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム閣僚会議で対話を呼びかける。

### 2013/07/03

- ・ジェーン・サキ米國務省報道官、定例ブリーフィングで、「われわれは北朝鮮と対話できる手段をもっているが詳細に話さない」と述べる。
- ・ブルネイを訪問している朴宜春外務相とモハメド・ボルキアフ外務および貿易省の会談がバンドルセリベガワンで行われる。

- ・ 世界大学スポーツ連盟 (F I S U) が、ロシアのカザンで 167 加盟国が参加する中で開催した総会で「2015 夏季ユニバーシアード南北単一チーム」案件について承認、南北単一チームが構成されれば認めるという立場を明らかに

#### 2013/07/04

- ・ 南の統一部、午前 9 時に板門店南北連絡チャンネルを通じた直通通話が正常になされたことを明らかに
- ・ ロシアを訪問中の金桂寛外務省第 1 副相、モスクワでウラジミール・チトフ・ロシア外務省第 1 副相など、ロシア外務省高官らと延 5 時間にわたって 6 者会談再開方案などについて論議

#### 2013/07/05

- ・ 朝鮮東海上で遭難した北側住民 3 人、南側船舶によって救助された後、同日、板門店を通じて北側に帰る。
- ・ 南朝鮮当局がソウルでの「2013 東アジア連盟サッカー選手権大会」に参加する北の女性サッカーチームの訪問を承認
- ・ ロシアのアレキサンドル・ルカシェビッチ外務省報道官が定例ブリーフィングで、ロ朝外交当局者間会談結果に対する質問に「金桂寛外務省第 1 副相との対話は極めて具体的に建設的になされた」として、「ロシアはこうした協議が 6 者会談の早期再開に資することを期待する」と述べる。

#### 2013/07/06

- ・ 開発と平和のための体育担当国連事務総長特別顧問ウィルフリード・レムケと一行が訪朝 (～9 日)
- ・ 板門店北側地域の統一閣で開城工業地区正常化のための北南当局実務会談

#### 2013/07/07

- ・ 北南当局実務会談で南側企業の梅雨季被害を減らし開城工業地区を正常化するための諸問題を協議し合意書を採択

#### 2013/07/10

- ・ 開城工業地区で、開城工業地区正常化のための第 2 回北南当局実務会談
- ・ 北側が板門店連絡官チャンネルを通じて金剛山観光再開会談を 17 日に、秋夕を控えて離散家族再会のための実務会談を 19 日に開催することを提案
- ・ ジュネーブ国連事務局およびその他、国際機構駐在朝鮮常任代表、朝鮮常設代表部で記者会見。「国連軍司令部」解体が朝鮮半島とアジア太平洋地域の情勢を緩和し平和と安全を保障するうえで優先的要求として提起されていることに対する明白な立場を明らかに

#### 2013/07/14

- ・ 朝鮮で最近、内閣全員会議拡大会議が行われた、と報道 (民主朝鮮)。会議では①敬愛する金正恩同志の歴史的アピール「『馬息嶺速度』を創造して社会主義建設の全戦線で新たな全指揮を開こう」で提示させた戦闘的課題を決死貫徹することについて②上半年人民経済計画遂行状況総括と第 3 四半期人民経済計画を成功裏に遂行するための対策について協議。

#### 2013/07/15

- ・ 欧州議会朝鮮半島関係担当分科代表団 (団長ヘルベルト・ロイル委員長) が訪朝 (～19 日)
- ・ モンゴル大統領民族安全および対外政策顧問プレブスレンと一行が訪朝 (～19 日)
- ・ アビアギン・パタルホヤグ・モンゴル・モンチャメ通信社社長が訪朝 (～19 日)
- ・ 金剛山ダム水位が高まったため午後 6 時から放流するという計画を板門店連絡官を通じて南側に通報
- ・ 開城工団事態解決のための第 3 次南北当局間実務会談、合意文を採択できないまま終了
- ・ パナマのマルティネリ大統領、パナマ運河の入り口にある北部コロンの港で、北朝鮮の船が「無申告の軍事物資」を積んでいるのを発見して拿捕し、船長と約 35 人の乗組員を拘束したと発表

#### 2013/07/17

- ・ 朝鮮外務省スポークスマン、わが国の貿易船「清川江」号がパナマで抑留された事件と関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答
- ・ 開城工業地区で開城工業地区正常化のための第 4 回北南当局実務会談
- ・ 「韓国キリスト教教会協議会」(NCCCK) が 11 日に米務省でロバート・キング対北人権特使と面談し朝鮮半島平和定着のための積極的な努力を要請したと明らかにした。面談で「朝鮮半島分断に責任

のある米国は休戦協定を平和協定に転換する責任があり、1950 年当時、アチソン国務長官が措置した対北経済制裁を取り消すべきだ」と要求。

- ・リチャードソン・元ニューメキシコ州知事が先週、張イルフン国連駐在朝鮮代表部次席大使と会談

2013/07/19

- ・朝鮮法律学学会が「朝鮮戦争時期に国際法に乱暴に違反した米国の犯罪的正体は何によっても隠すことはできない」と題する備忘録発表

2013/07/22

- ・開城工業地区正常化のための第 5 回北南当局実務会談。

2013/07/24

- ・金正恩元帥が祖国解放戦争勝利 60 周年記念行事に参加するため朝鮮を訪問しているシリア代表団（団長－アブドラ・アル・アフマル・アラブ社会復興党副総書記）と会見

- ・祖国解放戦争勝利 60 周年記念行事に参加するため米国 A P 通信社副総社長ジョン・ダニセフスキーが訪朝

- ・最高人民会議常任委と内閣の招請によって中国共産党中央委政治局委員、国家副主席の李源朝同志を団長とする中華人民共和国代表団が祖国解放戦争勝利 60 周年記念行事に参加するため朝鮮を公式親善訪問

2013/07/25

- ・金正恩第 1 書記が朝鮮を訪問している中国共産党中央委政治局委員、国家主席の李源朝を団長とする中華人民共和国代表団と会見

- ・朝鮮人民武力部長の張ジョンナム、モザンビーク軍事代表団（団長－国防省副相アゴスティニユ・サルバドル・モンドラネ）、イラン軍事代表団（団長－イラン軍副総司令官セエド・ハミドレジャ・タボタボイ）とそれぞれ会見（26 日、ウガンダ、モンゴル、タンザニア軍事代表団）とそれぞれ会見

- ・開城工業地区正常化のための第 6 回北南当局実務会談

2013/07/26

- ・ラムジー・クラーク元米司法長官と一行、楊亨燮最高人民会議常任委副委員長を表敬訪問。
- ・姜錫柱副総理が万寿台議事堂で祖国解放戦争勝利 60 周年慶祝行事に参加しているカンボジア、ネパール、スーダン、マレーシア、パキスタンの政府代表と会見
- ・朴宜春外務相が祖国解放戦争勝利 60 周年慶祝行事に参加しているジャマル・アフマド・アル・ムヒシン・パレスチナ国家大統領代表と会見。ギニア、ナミビア、レソト、マダカスカル、モザンビーク。ブルネイ、アゼルバイジャン、エリトリア、モリタニア外交代表と会見

2013/07/27

- ・サッカーの東アジア・カップで朝鮮女子代表が優勝

2013/07/28

- ・崔龍海軍総政治局長、ベトナム軍事代表団と会見

2013/07/29

- ・平壤で朝鮮労働党代表団とキューバ共産党代表団（団長－中央委国際部長ホセ・ラモン・バラゲル）の会談

- ・赤道ギニアを訪問する朝鮮党および政府代表団（団長－党中央委政治局委員、党中央委書記の金己男）、出国（～8/9）。8/2、赤道ギニアのス首都マラボに到着。8/5、大統領宮殿で国際金正日賞を赤道ギニア大統領に授与する行事。オビアン・ヌゲマ・ムバソゴ大統領を表敬訪問

- ・統一部、「オリニ医薬品支援本部」と「プルンナム」、「ソムキム」、「オリニオケトンム」、「民族サランナム」など 5 つの民間団体の対北支援計画を承認したと明らかに

2013/08/03

- ・最高人民会議の金永南委員長、イラン政府の招請によってイラン大統領就任式に参加するためテヘランに到着（4 日）

- ・金剛山で、開発や観光事業を手がけた韓国の現代グループ前会長の故・鄭夢憲氏の死後 10 年の追悼式が開かれ、金正恩・第 1 書記から追悼の辞が寄せられる

2013/08/07

- ・米シンクタンク、科学国際安全保障研究所（I S I S）が、衛星写真の分析から、「北朝鮮が寧辺のウラン濃縮施設を約 2 倍の広さに拡張したとみられる」と発表

・祖国平和統一委スポークスマンが開城工業地区の運命が危機に直面していることと関連し特別談話  
2013/08/10

・朝鮮政府代表团（団長－朴宜春外務相）がアフリカ諸国を訪問（～23 日）

2013/08/14

・開城工団正常化のための第 7 回当局間実務会談が開かれ 5 項目の合意書を採択

2013/08/19

・「韓」米連合司令部と合同参謀本部、「韓」米連合軍事訓練「乙支フリーダム・ガーディアン」を開始、30 日まで

・光州市長が記者会見で、「北が 2015 夏季ユニバーシアード組織委と国連スポーツ開発平和事務局が共同で主催するユースリーダーシップに参加する青少年 3 人、引率者 1 人など 4 人の名簿を通報した」と関連し統一部が訪南手続きを承認した」と明らかに

・朝鮮経済代表团一行が 19 日に沿海州を訪問

2013/08/20

・赤十字国際委委員長ペデル・モレルと一行が訪朝（～23 日）

2013/08/21

・「国家情報院選挙介入キリスト教共同対策委」、「その間、国家情報院事件の真相究明と責任者処罰を要求してきたが受け入れられず、22 日、ソウルの清溪広場で牧会者 1000 人時局宣言を行うことにした」と明らかに

・訪米した中国の常万全国防相米側との一連の会談で、朝鮮の核問題解決のため、米側に対し無条件で朝鮮との対話に応じるよう求める

2013/08/22

・北側が離散家族再会のための赤十字実務接触を 23 日に板門店で開こうという南側提案に同意

2013/08/23

・板門店で北南赤十字実務会談

2013/08/24

・朝鮮スキー協会、一部の国が最近、何かの国連「制裁」なるものからめて我が国に輸入されることになっていたスキーのリフト設備輸入を妨げる極めて日正常な事態が起きたとして、これを糾弾するスポークスマン談話

2013/08/25

・金正恩第 1 委員長の指導のもとで党中央軍事委拡大会議が行われる

2013/08/26

・武大偉中国政府朝鮮問題特別代表と一行が訪朝（～30 日。27 日、金桂官外務省第 1 副相を表敬訪問）。

2013/08/27

・朝鮮人民保安部代表团がモンゴルを訪問（～31 日。28 日、チハアギン・エルベグドルチ大統領、テムジン司法相と会談）。

・終戦前後に現在の朝鮮北部地域で死亡した日本人の遺骨を調査するため、日本人の研究者らが訪朝（～9/5）

・中国の大手国有自動車メーカー「第一汽車」が、朝鮮北東部の経済特区・羅先市の人民委員会と「自動車生産基地の建設」に関する意向合意書を締結

・南の統一部が金剛山観光再開のための当局間実務会談を 10 月 2 日に金剛山で開催しようと修正提案

2013/08/28

・南の国家情報院、内乱陰謀などの疑いで統合進歩党の李ソクキ議員と金ホンヨル京畿道党委員長を含む同党現役議員および党職者など関連人士の自宅または事務室 10 余カ所に対する押収捜索

・国際原子力機関（IAEA）は、朝鮮の核問題に関する報告書をまとめ、同国が寧辺に建設中の軽水炉建屋の外部作業が 6 月時点で完了していたとみられると明らかに

2013/08/29

・朝鮮国防委政策局、米国と南朝鮮当局は大勢の流れを直視し熟考すべきだと警告するスポークスマン談話発表

- ・朝鮮半島の統一を掲げ南北をバイクで縦断しているニュージーランド人 5 人が、北朝鮮の開城と韓国  
の坡州をつなぐ京義線道路上の南北軍事境界線を通り南朝鮮入り
- ・南北、午前、秋夕離散家族再会のための生死確認依頼書を板門店連絡官を通じて交換（聯合）大「韓」  
赤十字社は離散家族候補者 250 人の生死確認依頼書を送り、朝鮮赤十字会は 200 人の離散家族候補者名  
簿を伝達
- ・「開城工団南北共同委構成運営合意書」を公式に締結

#### 2013/08/30

- ・ブルネイのモハメド・ボルキアフ外務および貿易相と一行が訪朝
- ・米国務省、昨年 1 1 月から北朝鮮で拘束されている南朝鮮系米国人男性の釈放を求めるため、同日か  
ら予定されていたキング朝鮮人権問題担当特使の訪朝が取りやめになったと発表

#### 2013/08/31

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国側はわれわれが妥当な理由もなく米国務省人権および人道協力問題  
特使の訪問を突然、不許可にしたかのように世論をミスリードしていることと関連し、朝鮮中央通信社  
記者が提起した質問に回答
- ・朝鮮人強制連行被害者・遺族協会「関東大震災 90 年に際し、わが民族に対し強行した大虐殺蛮行につ  
いて謝罪し反省する代わりに逆に被害者として振る舞い無分別な反共和国敵視政策に固執している日本  
当局と右翼反動の妄動を被害者と遺族の名において厳しく糾弾する」とのスポークスマン談話発表
- ・千葉県山武（さんむ）市の中古船舶輸出入会社の敷地内で八月末、漁網に絡まった状態で見つかり、  
それが、「北朝鮮に拉致された疑いのある特定失踪者」とされてきた小山修司さん＝新潟市、失踪当時  
（43）＝であることが判明